

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第78期) 至 平成23年3月31日

FILIZ電気株式会社

(E01793)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	87
2. 財務諸表等	88
(1) 財務諸表	88
(2) 主な資産及び負債の内容	112
(3) その他	115
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第78期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	708,126	692,656	538,995	493,639	550,668
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	24,631	13,123	△23,305	1,676	23,174
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,918	4,418	△70,064	570	11,136
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	6,174
純資産額 (百万円)	294,017	280,317	184,791	186,461	190,750
総資産額 (百万円)	548,043	494,755	375,285	410,945	427,529
1株当たり純資産額 (円)	1,135.14	1,081.63	620.04	628.85	644.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	27.40	24.65	△390.93	3.18	62.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.84	22.32	—	2.74	—
自己資本比率 (%)	37.1	39.2	29.6	27.4	27.0
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	△45.9	0.5	9.8
株価収益率 (倍)	50.4	39.8	—	202.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,939	53,117	15,004	28,970	28,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,169	△15,072	△49,065	△19,532	△20,941
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,995	△37,292	28,025	12,195	5,122
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	82,751	79,178	68,325	88,722	98,495
従業員数 (人)	36,976	41,224	37,656	36,520	38,547
(外、平均臨時雇用者数)	(18,067)	(12,411)	(6,612)	(4,631)	(4,679)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	340,803	330,148	246,281	233,048	271,559
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	4,242	△2,350	△22,650	△8,536	12,316
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,451	1,726	△51,150	△4,319	11,526
資本金 (百万円)	23,623	23,623	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (千株)	181,559	181,559	181,559	181,559	181,559
純資産額 (百万円)	126,748	124,011	69,584	66,518	75,739
総資産額 (百万円)	286,473	259,032	196,248	202,916	216,464
1株当たり純資産額 (円)	707.19	691.94	388.25	371.15	422.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	— —	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	19.23	9.63	△285.40	△24.10	64.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.38	8.61	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	47.9	35.5	32.8	35.0
自己資本利益率 (%)	2.7	1.4	△52.8	△6.3	16.2
株価収益率 (倍)	71.8	101.9	—	—	12.4
配当性向 (%)	104.0	207.7	—	—	31.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,777 (12)	5,759 (15)	5,805 (15)	5,854 (13)	5,600 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和23年11月	東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
36年4月	株式を東京店頭市場に公開
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
38年11月	大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
39年8月	東京都大田区に東北アルプス(株)設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
12月	社名をアルプス電気(株)と改称
42年5月	東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合弁でアルプス・モトローラ(株)を設立
6月	神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
9月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
43年3月	福島県相馬市に相馬工場を開設
45年7月	宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転、現 仙台開発センター)
51年3月	アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC. (現 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.) を設立
7月	岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
52年4月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
53年8月	アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
54年9月	ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbH (現 ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH) を設立
59年1月	新潟県長岡市に長岡工場を開設
62年2月	韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. を設立
63年3月	アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
平成元年4月	マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
5月	台湾にALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. を設立
3年6月	香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
5年6月	中国にNINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. を設立
7年1月	中国にWUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. を設立
4月	アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. を設立
6月	中国にALPS (CHINA) CO., LTD. を設立
9月	(株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
14年5月	経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
15年10月	東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
16年10月	(株)アルプス物流がTDK物流(株)を合併
20年12月	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbHがALPS NORDIC ABを合併
22年3月	経営構造改革により福島県相馬市の相馬工場を閉鎖
22年4月	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. がALPS AUTOMOTIVE, INC. 及びALPS ELECTRIC (USA), INC. を合併
22年5月	(株)産業革新機構との業務提携により東京都大田区にアルプス・グリーンデバイス(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社84社及び関連会社8社より構成され、電子部品、音響製品、物流、その他の4事業区分に関する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. が生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、主としてドイツのALPS ELECTRIC EUROPE GmbHが生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、主として韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ほか中国の7社が当社よりパーツの供給を受けて生産しています。販売は主として台湾のALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.、香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、中国のALPS (CHINA) CO., LTD. 及びALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. が当社及び当社グループより仕入れた製品を販売しています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

物流事業

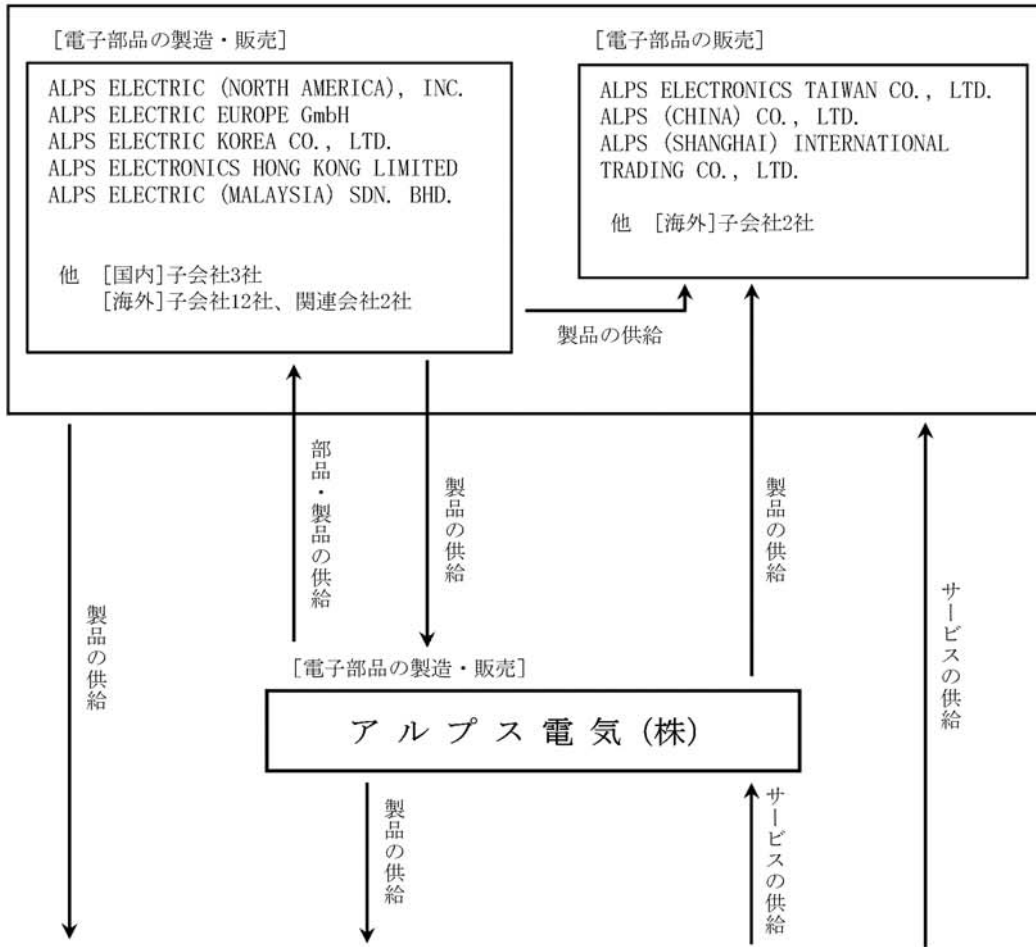
(株)アルプス物流は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス及び包装資材等の商品仕入販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

その他

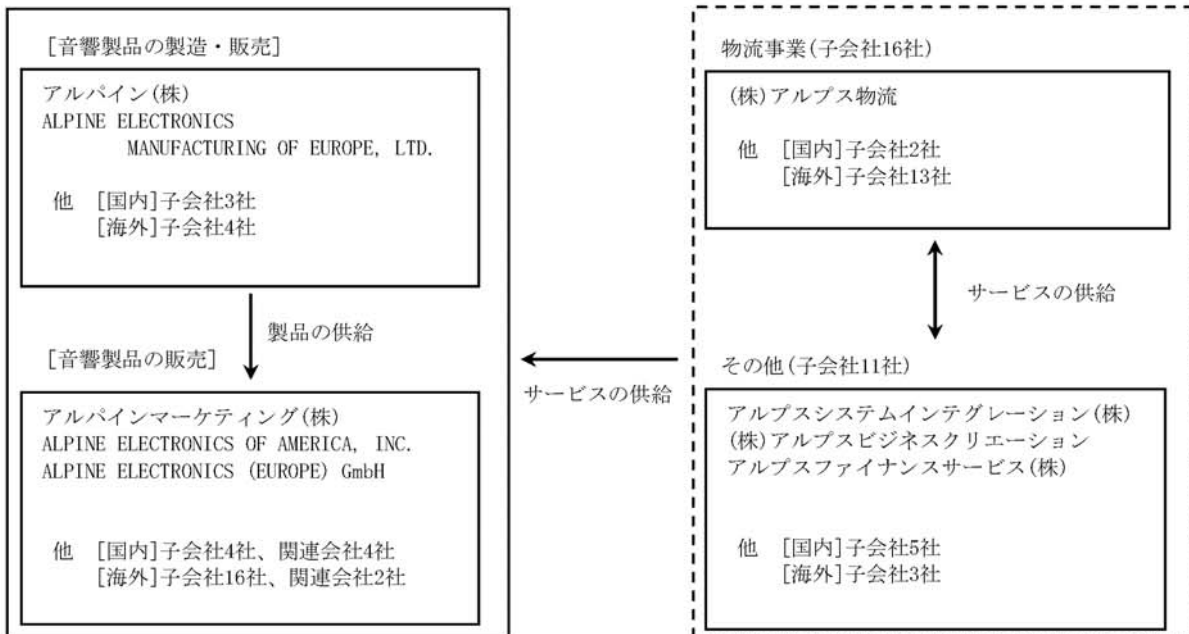
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対してシステムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービスを行っています。また、アルプスファイナンスサービス(株)は、当社及び当社グループに対して金融・リース業務サービス等を提供しています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

電子部品事業(子会社25社、関連会社2社)



音響製品事業(子会社32社、関連会社6社)



4【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)											
アルプス・グリーン デバイス㈱		東京都大田区	百万円 1,579	電子機器及び部品の 開発、製造販売	73.92	名 3	名 1	—	当社が製品を製 造・販売、開発を 受託	当社が事務所等 を賃貸、当社に 機械装置を賃貸	
栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子機器及び部品の 製造販売	100	—	3	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子機器及び部品の 製造販売	100	—	4	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	●	アメリカ キャンベル	千USD 36,439	電子機器及び部品の 製造販売	100	2	4	—	当社が部品・製品 を販売、当社に製 品を販売	当社が機械設備を 賃貸	
Cirque Corporation		アメリカ ソルトレイクシティ	千USD 38	電子機器及び部品の 開発・設計	100	4	1	—	当社に要素技術を 提供	—	
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	●	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の 製造販売	100	2	1	—	当社が部品・ 製品を販売	—	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の 製造販売	100	1	1	—	—	—	
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の 開発・設計	100 (100)	—	—	—	—	—	
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の 製造販売	100	1	3	—	当社が部品・ 製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコ ボスコビス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の 製造販売	100	—	2	—	当社が部品・ 製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	●	韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の 製造販売	100	3	2	—	当社が部品を 販売、製品設計を 委託、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の販売	100	1	3	—	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	—	
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	●	マレーシア ニライ	千MYR 51,809	電子機器及び部品の 製造販売	100	2	3	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 75,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	—	3	—	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	—	
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	●	香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の 製造販売	100	2	4	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売、製品設計 を委託	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS (CHINA) CO., LTD.	●	中国 北京市	千CNY 258,870	中国内の統括会社・ 電子機器及び部品の販売	100	3	2	—	当社等が製品を 販売	—	
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	4	—	当社が製品を販売	—	
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の 製品設計及び関連業務	100 (100)	2	2	—	当社が部品の 製品設計を委託	—	
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の 製造販売	100 (100)	1	2	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の 製造販売	100 (100)	1	2	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の 製造販売	100 (88)	2	2	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の 製造販売	90 (90)	1	3	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の 製造販売	90 (90)	1	3	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸	
DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 47,808	電子機器及び部品の 製造販売	100 (100)	1	3	—	当社が部品を 販売、当社に製品 を販売	—	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	●	台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	2	3	—	当社が製品を販売	—
アルパイン㈱	● ※	東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	40.68 (0.22)	2	—	—	当社が製品を販売	当社が事務所を 賃貸
アルパインテクノ㈱	※	福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が 製品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン マニュファクチャリ ング㈱	※	福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地・建物を賃貸
アルパイン プレジション㈱	※	福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱	※	福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステ ム開発・設計及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が システム開発・ 設計及び情報処理 を委託	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン技研㈱	※	福島県いわき市	百万円 265	音響機器及び情報通信 機器の開発及び設計	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が 製品の設計を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱	※	福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生 施設の維持・管理の受託	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱等が 庶務及び福利厚生 に関するサービスを 委託	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱	※	東京都大田区	百万円 310	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が 製品を販売	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン カスタマーズサービ ス㈱	※	埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器及び情報通信 機器のアフターサービ ス	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品のアフター サービスを委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	● ※	アメリカ トーランス	千USD 53,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	1	—	—	アルパイン㈱が 製品を販売	—
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 7,700	持株会社	100 (100)	1	3	—	—	—
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の 製造販売	100 (100)	2	2	—	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 製品の製造を委託	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.	※	カナダ トロント	千CAD 200	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及び ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S. A. R. L.	※	フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及び ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS OF U. K., LTD.	※	イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱及び ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ITALIA S. p. A.	※	イタリア トレッツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S. A.	※	スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	● ※	ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 33,500	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品の製造を委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED	※	オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が 製品を販売	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.	※	香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)等に部品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	● ※	中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. が製品を販売	—
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信機器の製造販売	100 (100)	—	—	ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が運転資金を貸付	アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	● ※	中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信機器の製造販売	100 (100)	—	—	ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	※	タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造販売	59.80 (59.80)	—	—	—	—	—
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.	※	タイ バンコク	百万THB 136	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)等が製品を販売	—
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED	※	インド グレートノイダ	千INR 100,000	音響機器及び情報通信機器の販売	76 (76)	—	—	—	アルパイン(株)等が製品を販売	—
㈱アルプス物流	● ※	神奈川県横浜市	百万円 2,349	電子部品物流事業・商品販売事業	48.94 (2.24)	2	—	—	当社及びアルパイン(株)等に物流サービスを提供	—
アルプス物流ファシリティーズ(株)	※	茨城県稲敷郡	百万円 30	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	—	—	—
㈱流通サービス	※	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.63 (70.63)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	※	アメリカ トーランス	千USD 1,000	電子部品物流事業	80 (80)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.	※	メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	㈱アルプス物流が倉庫賃貸契約に対し保証予約	—	—
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.	※	韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	※	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	※	マレーシア ニライ	千MYR 2,200	電子部品物流事業	50 (50)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	※	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	—
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 天津市	千CNY 51,305	電子部品物流事業	50 (50)	—	—	—	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流事業・商品販売事業	100 (100)	—	—	—	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	—	NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流事業・ 商品販売事業	50 (50)	—	—	㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	—
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.	※	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流事業	54 (54)	—	—	—	DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	—
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	※	タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流事業	49.90 (49.90)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	※	台湾 楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流事業	100 (100)	—	—	—	—	—
アルプス・トラベル・サービス㈱		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	—	2	当社が営業上の 債務の一部を保 証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス、 ビル管理等	100	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	—	1	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステムイ ンテグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器の販売・ システム開発	100	—	1	—	当社等に情報シス テムの開発・保全 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター㈱		東京都渋谷区	百万円 80	URLフィルタリング等の インターネット関連ソフ トウェア企画開発販売	60 (60)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱等に製品を 販売	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱に事務所を 賃貸
アルプスファイナンス サービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・ 保険代理業	100	—	2	—	当社等にリース 業務サービスを 提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 200	旅行業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.等に旅行業務 サービスを提供	—
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 100	財務管理サービス	100	—	—	—	—	—
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 9,619	システム開発、設計、 製作、販売	100 (100)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱がシステム 開発・設計を委託	アルプスシステム インテグレーショ ン㈱が設備を貸与
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION		中国 遼寧省瀋陽市	百万CNY 1,227	ソフトウェア開発・ 販売及びIT人材教育	15.59 (15.59)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品のソフトウェア の開発を委託	—

(注) 1. (注)欄の●印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。

3. ALPINE ELECTRONICS GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 62,972百万円 (2) 経常利益 273百万円 (3) 当期純利益 263百万円

(4) 純資産額 4,393百万円 (5) 総資産額 18,915百万円

4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の※印の42社です。

5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	22,522 (468)
音響製品事業	10,835 (621)
物流事業	4,386 (3,102)
その他	804 (488)
合計	38,547 (4,679)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）です。
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,600	41.7	19.3	5,485,394

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除く）です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 記載されている従業員数は、電子部品事業に所属しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。
なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,506億円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益288億円（同508.7%増）、経常利益231億円（前連結会計年度における経常利益は16億円）、当期純利益は111億円（同、純利益は5億円）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、85.72円及び113.12円と、前連結会計年度に比べ米ドルは7.13円、ユーロは18.03円と、共に円高で推移しました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

〔電子部品事業〕

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移したことなどから、電装部品やナビゲーションなどの車載関連製品が底堅く推移しました。

このような状況の中、主力の電子部品事業では、第6次中期経営計画の1年目として、各種の施策を本格的に押し進めてきました。製品構造の再構築を中長期の目標に定め、売上面では、新製品の積極的な拡販が増収に貢献し、生産面では、変動費率の低減や固定費の合理化などの原価改善が、増益に寄与しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年度より、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないことから、当連結会計年度から割愛しています。

①AUTO（Automotive）事業本部

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州では販売台数が落ち込みましたが、日本や米国をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に増加基調で推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向けに加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,249億円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

②HM&I（Home, Mobile & Industry）事業本部

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復し、特にノートPCや薄型TV、携帯電話などを中心に増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品を中心としたデジタル機器向けに、スイッチやエンコーダ、タッチパネルやコネクタなどのコンポーネント製品や、通信モジュールなどの売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,712億円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は2,961億円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は130億円（前連結会計年度における営業利益は4億円）となりました。

〔音響製品事業〕

音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）では、国内市販市場に、ナビゲーションの新製品モデルを投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、売上拡大を図りました。更に、自動車市場が拡大する中国では、「北京モーターショー」に出展し、アルパインブランドの訴求を図ると同時に、現地資本自動車メーカー向けに製品の納入を開始するなど、着実にビジネス拡大を図りました。また、為替の円高や車載用ディスプレイパネルの需給逼迫の影響を受け、部材コストが上昇するなどの影響はありましたが、昨年度より推進している構造改革「CHALLENGE30+（プラス）」によって強化した企業体質を維持・継続し、業績改善に努めました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,983億円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は111億円（前連結会計年度における営業利益は2億円）となりました。

〔物流事業〕

物流事業（（株）アルプス物流・東証二部）では、電子部品の荷動きが回復に向かう中、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化のため、国内外の拠点整備を拡充しました。また、新運送システムの活用により、「絶対品質」の提供や輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んできました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復に伴い、売上高、営業利益ともに前連結会計年度比で増収増益を達成することができました。

以上の結果、当物流事業の売上高は475億円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は38億円（同9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ97億円増加し、当連結会計年度末の残高は984億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は285億円（前連結会計年度は289億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益212億円、減価償却費187億円及び仕入債務の増加43億円による資金の増加と、売上債権の増加78億円及びたな卸資産の増加109億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は209億円（前連結会計年度は195億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出222億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は51億円（前連結会計年度は121億円の増加）となりました。この増加は、主に長期借入金の借入れによる資金の増加268億円と、長期借入金の返済196億円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電子部品事業	305,175	10.2
音響製品事業	169,501	21.0
物流事業	—	—
合計	474,676	13.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 金額は、販売価格によっています。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	294,523	5.4	27,167	△5.7
音響製品事業	195,880	13.8	22,289	△10.0
物流事業	—	—	—	—
合計	490,403	8.6	49,456	△7.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
電子部品事業	296,152	8.0
音響製品事業	198,359	19.4
物流事業	47,505	—
報告セグメント計	542,017	—
その他	8,651	—
合計	550,668	11.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、中長期的には、新興国における需要の増加がけん引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス製品の需要は、今後も拡大していくものと予想しています。国内においては、東日本大震災に端を発した、電力問題やサプライチェーンの課題など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われませんが、グループ全体が一丸となってこうした課題を克服し、事業を成長させ、東北復興の担い手の一助となるべく、総合力の発揮に努めていきます。

電子部品事業では、新興や拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、またそのための強固な生産体制を整備し、確立することで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。

音響製品事業では、市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に研究開発投資を継続するとともに、中国におけるソフトウェア開発拠点の拡充や、幅広い技術提携などにより、開発効率の向上を図ります。更に、桁違い品質の追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

物流事業では、震災の影響で大変厳しい事業環境ですが、貨物量の回復状況に対応したフレキシブルかつ効率的な事業運営を進めるとともに、中期重点戦略を着実に実行し、電子部品関連、消費関連それぞれが中期事業方針である「新たな成長」に向けて取組んでいきます。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は74.1%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化等ですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合

には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、それによる業績への影響を抑制することができるという保証はありません。また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(12) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができます。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、将来的には以下のリスクが発生する可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①電力やガス、水道などのインフラの使用制限或いはその寸断による、操業の低下や停止
- ②福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染地域の拡大による、操業の低下や停止
- ③取引先からの原材料等の供給不足や、製品の出荷制限

(14) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品事業、音響製品事業及びその他で推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は28,124百万円です。

(1) 電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指した研究開発を推進しています。

また、当社独自の材料技術、小型化技術等を融合することにより、ユニークな新製品の展開を進めています。

開発体制としては、A U T O / H M & I / M M P の 3 事業本部において積極的に研究開発を進めるとともに、英ケンブリッジ大学をはじめ、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションも積極的に推進しています。

電子部品事業に係わる研究開発費は11,813百万円です。

①A U T O (Automotive) 事業本部

当社の古川工場が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、車室内のインプットデバイス、及び車体・駆動制御に使用されるセンサを事業領域として、部品からシステム製品までの幅広い分野で研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発により、多彩な入力機能と操作の容易性を両立させたトラックボール式マルチインプットデバイスや、複合アンテナを天井部分に効率的に収納し、乗員の監視やジェスチャーによる入力を可能にするオーバーヘッド・コンソールモジュール、携帯機器を車に簡単につなぐことのできるBluetoothTMユニットを開発し、量産化に向けて取り組んでいます。中でもオーバーヘッド・コンソールモジュールは、その高い安全性とセキュリティ機能が評価され、CEATEC 2010では自動車用部品部門における米国メディアパネル・イノベーションアワードを受賞しました。また、部品点数の削減と外観に配慮し、省資源化に貢献するシートインサート成形技術を応用したインフォテイメント・コントロールパネルの量産を開始しました。

②H M & I (Home, Mobile & Industry) 事業本部

当社の古川工場・小名浜工場が中心となり、情報通信とペリフェラルの事業分野において研究開発を行っています。

情報通信の事業では、ネットワーク社会における高周波技術をコアとして、独創的かつ魅力ある製品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果として、放送分野では、アナログ放送の終了に伴い開始される、携帯端末向けのモバイル・マルチメディア放送規格「ISDB-Tmm」に対応したチューナモジュールを開発し、量産化に向けて取り組んでいます。

通信分野では、最新の道路情報やニュース・天気情報を入手できる車載用W-LANと、高品位のハンズフリー通話を可能とする高性能BluetoothTMを搭載したコンビネーションモジュールを開発し、量産を開始しました。また、W-LANによるセンサネットワーク構築を可能とするソフトウェアを内蔵し、低消費電力化にも対応した通信モジュールや、人の身体を介して情報の送受信を行う新しい通信方式に対応したモジュール、人や物の動きを察知する無線周波数(RF)センサモジュールを開発し、量産化に向けて取り組んでいます。

ペリフェラルの事業では、電子機器の入出力製品の開発及びその要素技術開発を行っています。

進行中の研究開発活動としては、入力機器分野において、ジェスチャーによりリモコンを使用せずにテレビのチャンネル切り替えや音量の操作を可能とするモジュールや、アンテナ技術を盛り込んだグライドポイントTMの開発を進めました。

③M M P (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部

当社の古川工場が中心となり、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、車載分野では、高信頼性の抵抗体をベースにしたエンジン吸気系やブレーキペダル用のポジションセンサ、磁気式のステアリング・アングルセンサ等の、各種センサの拡充を進めました。また、ドアやトランクの開閉検知用の小型防水タイプスイッチや、エアコンパネル用のエンコーダ等の車載用途のコンポーネント製品の拡充に努めたほか、カーナビゲーション等での地上デジタル放送認証用のB-CASカード・コネクタを開発し、量産を開始しました。

スマートフォンや携帯電話向けの通信分野では、タクトスイッチTMやキーロック用のスライドスイッチ、携帯電話の操作部照光に用いるコンタクトシートTM、マイクロS I Mカード用コネクタ、オートフォーカス(自動焦点)カメラアクチュエータ等の小型・薄型製品の拡充を進めました。

この他にも、ゲーム機用の小型スライドボリュームや、究極の3次元テレビとされるF T V用の薄型電源スイッチ等、各種の用途向けに製品の充実に努めています。

また、当社では長岡工場が中心となり、磁気応用製品、材料応用製品、MEMS応用製品、タッチパネルデバイス及び通信用ガラスレンズの開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、独自の高感度磁気素子を利用したインプットデバイスである3軸地磁気センサの改良版を製品化し、市場での実績を拡大させました。また、高感度磁気素子の利点を活用して、更に性能の優れた地磁気センサの開発に取り組むとともに、小型化等の市場ニーズへの対応や他のセンサとの複合化による多機能製品の開発にも着手しています。車載向け非接触エンコーダは、具体的な使用用途が定まり、さらなる用途の拡大に向けて製品の拡充に努めています。

MEMSセンサについては、現在量産中の気圧、湿度及びフォースセンサに続く環境センサとして、業界最小レベルの照度・UVセンサを開発し、製品化を進めています。また、多様なニーズに応えるため、各センサのデジタル出力に対応した製品を開発し、バラエティの充実を進めています。

リカロイTM磁性シートについては、高性能のノイズ抑制効果があるシートに加えて、NFCと呼ばれる短距離無線通信規格のアンテナに最適な高透磁率・低磁性ロスの製品を拡充しました。

この他、3次元形状の薄物光学成形パネル部品や静電容量技術を応用した小型情報機器用の静電式タッチパネルの開発を終え、量産化を開始しました。通信用ガラスレンズでは、重要性を増している省電力で大容量の通信に対応するため、導波路デバイス用の低倍結合レンズや、一層の高結合効率につながる高NAレンズをラインナップに追加しています。また、光記録に使用されるガラスウエハによる回折デバイスの開発を行い、量産を開始しています。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、オーディオ・ビジュアル・ナビゲーションによるシステムに加え、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大・融合及び技術の高度化・領域拡大を進めています。

また、多様化・グローバル化する市場・顧客ニーズに対応するため、電子部品事業との連携及び、日本、米州、欧州、中国におけるグローバル4極開発体制を強化しています。

当連結会計年度の主な成果として、音響機器事業の国内市場においては、リアラッゲージサブウーファー「SWE-1700ES/OD」を開発しました。北米市場においては、新メディアへの対応として、インターネットラジオ「Pandora」やサテライトラジオ「SiriusXM」対応製品をナビゲーション一体機やヘッドユニット中級機にまで拡大しました。

また、情報・通信機器事業の国内市場においては、市販の製品としては初となる8型LED高画質モニタを採用した「VIE-X088」を開発し、発売しました。国内及び海外自動車メーカー向けOEM事業では、グローバル展開される大規模なオーディオ・ビジュアル・ナビゲーションに関するシステムの開発・導入及び拡大する欧米市場向けのディスプレイ製品開発に対応しています。この他、拡大が進んでいるドライブアシスト事業として、画像認識により障害物を音と視覚によって知らせるアクティブ・ビューカメラ「HCE-300R」を開発しました。

音響製品事業に係わる研究開発費は16,251百万円です。

(3) その他

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)等が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

その他に係わる研究開発費は59百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

① たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。

有価証券は、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることになります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

④ 固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

事業用資産は、事業環境の悪化等により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

遊休資産は、将来の用途が決まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概況

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国やアジア諸国向けの好調な需要を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しました。日本においては、為替の円高水準が高止まりし、円の独歩高が経済に与える影響が懸念されましたが、海外の需要拡大に伴う輸出や生産の増加などが、景気を下支えるものとなりました。当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移したことなどから、電装部品やナビゲーションなどの車載関連製品が底堅く推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,506億円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益288億円（同508.7%増）、経常利益231億円（前連結会計年度における経常利益は16億円）、当期純利益は111億円（同、純利益は5億円）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、85.72円及び113.12円と、前年同期に比べ米ドルは7.13円、ユーロは18.03円と、共に円高で推移しました。

②売上高

売上高は、5,506億円を計上し、570億円の増収（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

セグメント別では、電子部品事業の売上高は2,961億円となり、前連結会計年度に比べ219億円の増収（前連結会計年度比8.0%増）となりました。音響製品事業の売上高は1,983億円となり、前連結会計年度に比べ321億円の増収（前連結会計年度比19.4%増）となりました。また、物流事業の売上高は475億円と、前連結会計年度に比べ25億円の増収（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

また、前連結会計年度に比べ、米ドル、ユーロ共に円高が進行し、276億円の減収要因となりました。

③営業利益

営業利益は、288億円を計上し、241億円の増益（前連結会計年度比508.7%増）となりました。また、為替の変動については、米ドル、ユーロ共に円が全面高となったことにより、61億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の増減については、グループをあげての拡販活動や原価低減に取り組んだことなどにより、電子部品事業は前連結会計年度と比べ163億円の増益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ132億円の増益、物流事業にその他を加えた営業利益は、前連結会計年度と比べ5億円の増益となり、全てのセグメントで増益を達成しました。

④経常利益

経常利益は、231億円を計上し、214億円の増益（前連結会計年度における経常利益は16億円）となりました。主な要因は、営業利益の増加、及び円高による為替差損の増加による営業外費用の増加などによるものです。

⑤税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、212億円を計上し、209億円の増益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億円）となりました。主な要因は、経常利益の増加に加え、持分変動利益21億円の計上に伴う特別利益の増加、東日本大震災の発生に伴う災害による損失34億円の計上による特別損失の増加などによるものです。

⑥法人税等

法人税等は、前連結会計年度の0億円に対して、当連結会計年度は59億円となりました。主な要因は、海外法人の所得増加及び法人税等調整額の減少です。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の2億円の少数株主損失に対して、当連結会計年度は両社が増益になったことにより、41億円の少数株主利益となりました。

⑧当期純利益

当期純利益は、111億円を計上し、105億円の増益（前連結会計年度における当期純利益は5億円）となりました。1株当たり当期純利益は、62.14円（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は3.18円）と改善しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は285億円（前連結会計年度は289億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益212億円、減価償却費187億円及び仕入債務の増加43億円による資金の増加と、売上債権の増加78億円及びたな卸資産の増加109億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は209億円（前連結会計年度は195億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出222億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は51億円（前連結会計年度は121億円の増加）となりました。この増加は、主に長期借入金の借入れによる資金の増加268億円と、長期借入金の返済196億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97億円増加し、当連結会計年度末の残高は984億円となりました。

②資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ165億円増加し4,275億円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ221億円増加の2,689億円となりました。

固定資産は、ソフトウェア、前払年金費用、投資有価証券、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末と比べ55億円減少の1,585億円となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加及び災害損失引当金の計上等により、前連結会計年度末と比べ69億円増加の1,526億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ53億円増加の840億円となりました。

③財務政策と資金需要

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入にて調達することとしています。

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローが増加し、投資キャッシュ・フローについては、前年に引き続きその圧縮を図りました。一方、不安定な経済情勢のなか、安定した運転資金の確保、かつ将来の研究開発及び設備投資資金を確保するため、金融機関からの借入を増額した結果、当連結会計年度末における借入金残高は1,199億円（前連結会計年度末比35億円増）となりました。

(4) 今後の見通しについて

世界経済は、中国やインドなどの新興国における持続的な成長により、緩やかながらも景気の回復は進んでいくものと予想しています。一方、中東地域における政情不安や欧州各国の緊縮財政による需要の低迷に加え、日本における東日本大震災がもたらす先行きの不透明性などのマイナス要素もあり、年度前半は苦しい展開になるものと予想しています。震災による混乱が落ち着きを取り戻すまでは、サプライチェーンに支障をきたさないよう、部材調達や顧客への納品管理を確実に行ない、生産活動を元の軌道に戻していくとともに、新製品の投入や新事業の展開を計画通り進めていきます。

①電子部品事業

電子部品事業では、2010年4月よりスタートした第6次中期経営計画の2年目として、売上拡大に向け、製品構成の変革を柱とした更なる改善を進めていきます。AUTO事業本部においては、これまで培ってきた技術力を活かし、新興国向け普及価格車種への搭載を加速させるべく、部品の標準化や統合を進めています。また、高級車を中心とした新しいモジュール製品の拡販を展開していきます。HM&I事業本部においては、拡大が見込まれる携帯端末市場において、タッチパネルや小型スイッチ、センサなどのコンポーネント製品の増産を見込んでおり、これらの着実な立上げを行っていく予定です。収益面では、中期目標に掲げている営業利益率7%超の達成に向け、新製品の立上げや開発、拡販に注力するとともに、既存製品の収益力拡大に向けた原価低減の取り組みを積極的に進めていきます。

②音響製品事業

音響製品事業では、原材料価格の高騰や為替の円高傾向に加え、今回の震災による影響もあり、景気の先行きは一段と厳しくなるものと予想されます。当事業においては、東日本大震災による事業活動への影響が少なからずあり、サプライチェーンの寸断による仕入先からの部材調達難に加え、夏場に想定される節電対策に伴う生産ラインへの影響や、購買意欲低下による売上の減少など、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっています。

③物流事業

物流事業では、顧客のサプライチェーンの見直しや電力供給制限による操業度の低下などに加え、燃料価格の高騰や個人消費の動向による景気への影響など、さまざまな不確定要因が想定されます。当事業では、貨物量の回復状況に合わせた効率的な事業運営を推進し、利益の確保を図っていきます。また「新たな成長」に向け、グローバル・ネットワーク拡充などの重点施策を継続して取り組んでいくとともに、本年3月に設立した韓国アルプス物流の早期立ち上げや、中国内陸部の事業強化に向けた拠点設立を進めるなど、引き続き業容の拡大に取り組んでいきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業、音響製品事業及び物流事業を中心に総額23,544百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の設備投資の状況については、次のとおりです。

なお、セグメント別の設備投資の額にはセグメント間の内部利益額を含んでいます。

(1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に新製品の開発・合理化・増産等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は社内システムの構築をはじめ、スマートフォン向けタッチパネルデバイス、車載用センサ・スイッチ、オプティカルモジュール、携帯電話向けコンタクトシート等の開発や製造設備への投資を行いました。当事業における設備投資の額は16,671百万円です。

(2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に合理化や品質の向上等を目的とした投資を行っています。当連結会計年度は、有形固定資産やソフトウェアの開発等に重点的に投資を行いました。海外においては、顧客への製品納入を目的として、欧州生産拠点である「ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.」や、中国生産拠点である「TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.」等において、機械等の生産設備に投資を行いました。

当事業における設備投資の額は4,882百万円です。

(3) 物流事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は、今後の取扱貨物量の増加やグローバル化、物流の合理化ニーズに対応するため、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充を行いました。

当事業における設備投資の額は1,326百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント部品 の製造設備等	2,881	7,009	1,799	5,184 (357)	16,875	3,012 [28]
本社・関西支店他 (東京都大田区・ 大阪府吹田市他)		本社・支店施設	6,441	46	552	7,846 (36)	14,886	443 [1]
長岡工場 (新潟県長岡市)		タッチパネルの製造 設備等	309	3,950	258	1,452 (88)	5,971	1,002 [1]
仙台開発センター (宮城県仙台市泉区)		研究開発設備等	1,037	395	140	1,286 (36)	2,860	116

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県 いわき市)	音響製品	研究開発・ その他設備	3,050	544	1,374	3,288 (318)	8,258	1,071 [11]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県 横浜市港北区)	物流	物流拠点	1,136	12	25	5,909 (31)	7,084	81 [110]
	成田営業所 (千葉県 山武郡芝山町)			1,538	38	12	307 (11) [2]	1,897	52 [50]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			279	14	12	1,071 (8)	1,378	32 [33]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
 3. 遊休状態にある主要な設備はありません。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	1,442	3,166	938	— (—) [59]	5,546	2,564
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省寧波市)		タッチパネル他の 製造設備	1,190	1,933	65	— (—) [62]	3,189	610
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ボリューム、 車載電装用部品他 の製造設備	880	1,540	410	— (—) [107]	2,831	2,191
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣城市)		車載電装用部品他 の製造設備	554	873	141	401 (48)	1,970	702
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.	本社工場 (チェコ ボスコビス)		各種チューナー、 車載電装用部品他 の製造設備	1,273	425	35	173 (113)	1,906	351
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ)	音響製品	生産設備	1,323	987	709	272 (129)	3,292	1,020
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		生産設備	383	1,028	535	— (—)	1,947	2,829
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)		生産設備	1,040	779	237	— (—) [82]	2,056	1,068 [1]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント 部品の製造設備 等	3,060	自己資金 及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月	新製品・増産・ 震災復旧等
	本社 (東京都大田区)		システム関連の 設備	2,312	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	合理化
	長岡工場 (新潟県長岡市)		タッチパネルの 製造設備等	2,266	自己資金 及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月	新製品・増産・ 合理化等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	機械装置 工具器具備品及 び金型	2,799	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	新製品・更新・ 研究開発等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 （注）	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

（注）資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	57	71	411	276	16	29,723	30,554	—
所有株式数 （単元）	—	647,035	106,843	123,836	500,806	86	435,715	1,814,321	127,856
所有株式数の 割合（%）	—	35.66	5.89	6.83	27.60	0.00	24.02	100.00	—

（注）1. 自己株式2,327,535株は、「個人その他」に23,275単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,096	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,714	8.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,766	2.07
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,701	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,685	1.48
アルプス社員持株会	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	2,050	1.13
計	—	57,307	31.56

(注) 1. 当社は自己株式2,327千株(1.28%)を保有していますが、上記大株主の状況には含めていません。

2. 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ 共同保有社数5社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成23年3月7日 (平成23年2月28日)	株式 12,560	6.92
住友信託銀行株式会社 共同保有社数2社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	平成23年4月7日 (平成23年3月31日)	株式 9,382	5.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,327,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,104,600	1,791,046	—
単元未満株式	普通株式 127,856	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,791,046	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,327,500	—	2,327,500	1.28
計	—	2,327,500	—	2,327,500	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第7号に該当
当該取得に係る株式の種類 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,686	2,200,739
当期間における取得自己株式	138	107,094

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	10,800	7,290,000	—	—
保有自己株式数	2,327,535	—	2,327,673	—

(注) 当期間における保有自己株式の保有状況には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数の増加、及び単元未満株主の売渡請求による株式数の減少は含まれていません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当については、第2四半期末日を基準日とする中間配当と期末配当の年2回とし、それぞれの決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当については10円を行い、年間配当を20円としています。この結果、当事業年度の配当性向は31.1%となりました。

内部留保資金については、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資及び設備投資に充当していきたいと考えています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月19日 取締役会決議	1,792	10.00円
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,792	10.00円

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,060	1,489	1,175	692	1,158
最低（円）	1,070	966	249	334	566

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	779	848	953	1,034	1,158	1,100
最低（円）	667	651	815	943	926	668

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	片岡 政 隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和56年3月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年10月 昭和63年6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	898
専務取締役 MMP事業本部長 生産革新担当	安岡 洋 三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年8月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任) 当社MMP事業本部長 (現任) 当社生産革新担当 (現任)	(注) 2	16
常務取締役 管理本部長	米谷 信 彦	昭和30年9月20日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年1月 平成23年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長 当社MMP事業本部生産・資材担当 当社常務取締役 (現任) 当社MMP事業本部生産準備・資材担当 当社品質担当 当社管理本部長 (現任)	(注) 3	3
常務取締役 MMP事業本部 生産・中国担当 生産革新副担当	高村 秀 二	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社コンポーネント事業部長 当社取締役 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 当社MMP事業本部生産・中国担当 (現任) 当社常務取締役 (現任) 当社生産革新副担当 (現任)	(注) 3	5
常務取締役 MMP事業本部 コンポーネント事業 担当	栗山 年 弘	昭和32年4月25日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年1月 平成23年6月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長 当社取締役 当社事業開発本部長 当社技術・品質担当 当社技術本部長 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 (現任) 当社技術担当 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	6
取締役	藤井 康 裕	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年5月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役 (現任) 当社ペリフェラル事業部長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役会長 ALPS AUTOMOTIVE, INC. 取締役会長 ALPS ELECTRIC (USA), INC. 取締役会長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役社長 当社欧米担当 当社Eプロ担当 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役会長 アルプス・グリーンデバイス(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 2	9

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 HM& I 事業本部長	島岡基博	昭和29年11月10日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社通信デバイス事業部長 当社HM& I 事業本部長(現任)	(注)2	10
取締役 管理本部副本部長 知的財産担当 貿易管理担当	梅原潤一	昭和32年3月5日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当(現任) 当社知的財産担当(現任) 当社技術本部副本部長 当社管理本部副本部長(現任)	(注)3	3
取締役 HM& I 事業本部 副事業本部長	臼居賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月	当社入社 当社営業戦略室長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 当社MMP事業本部コンポーネント販売推進担当 当社HM& I 事業本部副事業本部長(現任)	(注)3	10
取締役 技術担当 品質担当	天岸義忠	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社ペリフェラル事業部長 当社取締役(現任) 当社A U T O 事業本部副事業本部長 当社技術担当(現任) 当社品質担当(現任)	(注)3	5
取締役 A U T O 事業本部長 欧米担当	木本隆	昭和33年10月1日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社A U T O 事業本部長(現任) 当社欧米担当(現任)	(注)3	13
取締役 MMP 事業本部 コンポーネント事業 副担当	笹尾泰夫	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社MMP事業本部コンポーネント事業副担当 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役 MMP 事業本部 資材担当	小澤一仁	昭和30年9月28日生	平成4年3月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社MMP事業本部資材統括部統括部長 当社取締役(現任) 当社MMP事業本部資材担当(現任)	(注)2	7
取締役 MMP 事業本部 生産副担当 生産技術担当	枝川仁士	昭和34年5月7日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社品質担当 当社生産技術担当 当社MMP事業本部生産技術統括部統括部長 当社取締役(現任) 当社MMP事業本部生産副担当(現任) 当社MMP事業本部生産技術担当(現任)	(注)2	3
常勤監査役	佐藤高英	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役社長 当社取締役 当社営業本部長 当社経営企画担当 当社常務取締役 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当 当社専務取締役 当社構造改革推進担当 当社常勤監査役(現任)	(注)6	23
常勤監査役	幸頭英治	昭和20年2月8日生	昭和44年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社構造改革推進担当 ㈱アルプス物流監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	吉野賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年10月 平成14年3月	公認会計士登録 日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役(現任)	(注)6	—
			平成14年6月 平成17年6月	高木証券(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)		
			平成18年4月 平成18年6月	(株)東栄住宅社外監査役(現任) アルパイン(株)社外監査役		
			平成20年6月	(株)アルプス物流社外監査役		
監査役	秋山洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 ビーブル(株)社外取締役 当社社外監査役(現任) YKK(株)社外監査役(現任)	(注)5	—
計						1,033

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会から2年間
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会から2年間
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会から4年間
 5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会から4年間
 6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常盤彦吉	昭和10年1月1日生	平成19年6月 平成20年6月	日本ケミコン(株)名誉顧問(現任) 当社補欠監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。そして株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進しています。

②会社の機関の内容

1) 会社の機関の基本説明

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、その責務を負っています。そのため当社では現在、社外監査役を含む監査役会がその任に当たっていることから、その独任制機関としての責任と権限を明確にするために、社外取締役は選任していません。電子部品事業を営む当社においては、機能別に組織体制を敷いており、相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換を行うことにより、迅速かつ的確な意思決定や職務執行が行われています。また互いの経営責任を明確にして相互に監督することにより、監督機能も高まると考えています。なお、今後は立法等の動向にも注視した上で、社外取締役を含めた経営執行に対する監視・監督機能などについて、適切なあり方を引き続き、協議・検討していきます。

2) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は本報告書提出日現在14名と、機動的な運営が可能な規模になっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、充分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会規則・細則に基づき、重要事項を全て付議し、決議事項については適法性並びに経済、会計及び税務の合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性を確保しています。更に、「取締役会上程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントの明確化を図るなど、取締役会の審議の充実を図っています。

3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、コンプライアンス部門、内部監査部門、会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は、本報告書提出日現在4名で構成され、うち2名が社外監査役で、2名のうち1名は東京証券取引所の定める基準に則り、独立役員として届け出ています。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

イ. 監査役会及び取締役会への出席と意見陳述

ロ. 監査業務連絡会（監査役、会計監査人、コンプライアンス・内部監査部門）への出席と意見陳述

ハ. 経営計画会議への出席

ニ. 代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）の開催

ホ. 内部監査部門及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

4) 会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査部門及び監査役と、必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

宗像雄一郎、北澄裕和

ロ. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 5名、その他 12名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役との関係の詳細は以下のとおりです。

イ、吉野 賢治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見があり、会計監査の実効性を併せて確保しています。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

ロ、秋山 洋氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見があり、適法性の実効性を併せて確保しています。また、一般株主の利益相反が生じる恐れがない者という条件を満たしています。

6) コンプライアンス・監査室

代表取締役社長の直轄組織として、コンプライアンス・監査室を設置しています。このうち内部監査部門では、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価しています。監査結果は定期的に取り締役に報告するなど、牽制機能の充実を図るとともに業務改善提案も行っています。また当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を行っています。またコンプライアンス部門では、法令及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組むとともに、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に適った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実を目指しています。

7) 経営計画会議

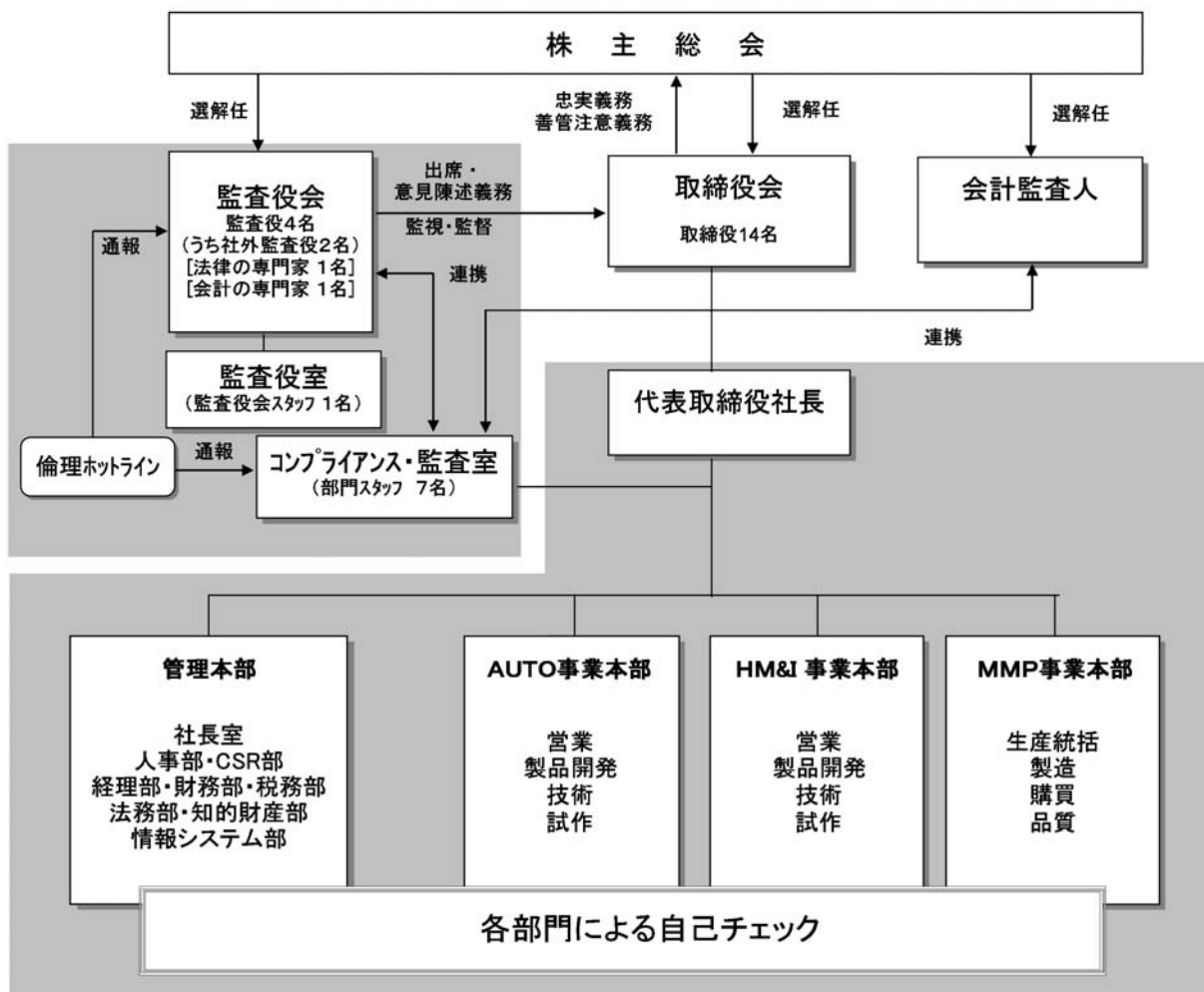
当社取締役及び監査役が出席の下、経営計画会議を年2回開催し、当社並びにグループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要事項については、各社の社内規定に基づき取締役会で決議し、業務執行が行われています。

8) CSR部

当社では、2006年に代表取締役社長の直轄組織としてCSR委員会を設置し、当社グループにおけるCSR推進体制の基盤を構築してきました。2009年4月の構造改革に伴う組織変更に伴い、同委員会を発展的に解消させてCSR部を新設し、現在は従来のCSR推進機能に加えてコーポレート・コミュニケーション（広報、宣伝、IR）や環境経営の推進機能などを集約し、定常組織として各活動を推進しています。更に、関連部門と緊密な連携を取り、事業活動とCSR活動をより一体化させた取り組みを強化しています。

当社における業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

・業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況（平成23年6月現在）



③その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のもと、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

また、上場子会社については自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど、自立した経営判断のもとに事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引についての取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

④内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

2) 内部統制システムの整備状況

イ. 取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言するとともに、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・コンプライアンス部門は、企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図るとともに、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する事前確認を行い、取締役会の決議の適法性及び合理性を確保しています。
- ・法務部門は、取締役会の重要な議案の作成及び重要な契約の作成に際し、文書及び契約書の文言だけでなく、その背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家又は実務経験者、及び会計の専門家又は実務経験者を置くようにしています。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書又は電子データで保存・管理しています。特に、重要書類・情報の機密保持については、業務規定における文書管理規定、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規定を社内に周知し、所定の手続に従い実施しています。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社で危機管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備しています。

- ・重要な業務については、各部署で作成した業務プロセスの文書とその運用を管理しています。
- ・グループ各社間で、リスクに関する情報の共有化を図っています。
- ・事業継続（BCP）の観点による危機管理規定・マニュアルの改訂を実施し、対象リスクごとにより具体的な対策を講じています。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織・職務規定に基づき取締役の担当を定め、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・取締役会で経営計画方針・大綱を決定し、中期経営計画において社内目標を具体化するとともに、月次単位での業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図っています。
- ・内部監査部門は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

ホ. 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス部門、内部監査部門等の内部統制機関及び法務部門は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・コンプライアンス部門は、健全な企業風土を醸成するため、コンプライアンスニュースの発行、教育の実施等を行っています。
- ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度を導入して、統制環境を整備しています。

ヘ. 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ会社に展開しています。

- ・グループ会社に関する重要事項については、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、法務部門及びコンプライアンス部門による適法性審査、経理部門による投融資審査を行っています。

- ・当社グループ経営規範を踏まえ、子会社におけるコンプライアンス及び社内通報制度に係る規定の整備とその仕組み作りを推進しています。
- ・グループ間取引について取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。
- ・当社グループ経営規程内のグループ経営方針に、内部統制を含むCSRへの対応方針を追加し、体制を強化しています。

ト. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査部門が監査役の監査業務を補助しています。

チ. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

監査役室及び内部監査部門の人事異動・人事考課については常勤監査役の同意を要するものとします。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに、説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により、使用人が常勤監査役や弁護士の社外監査役、又はコンプライアンス部門長に報告する体制をとっています。

ス. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、コンプライアンス、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

ル. 財務報告の適正を確保するための体制

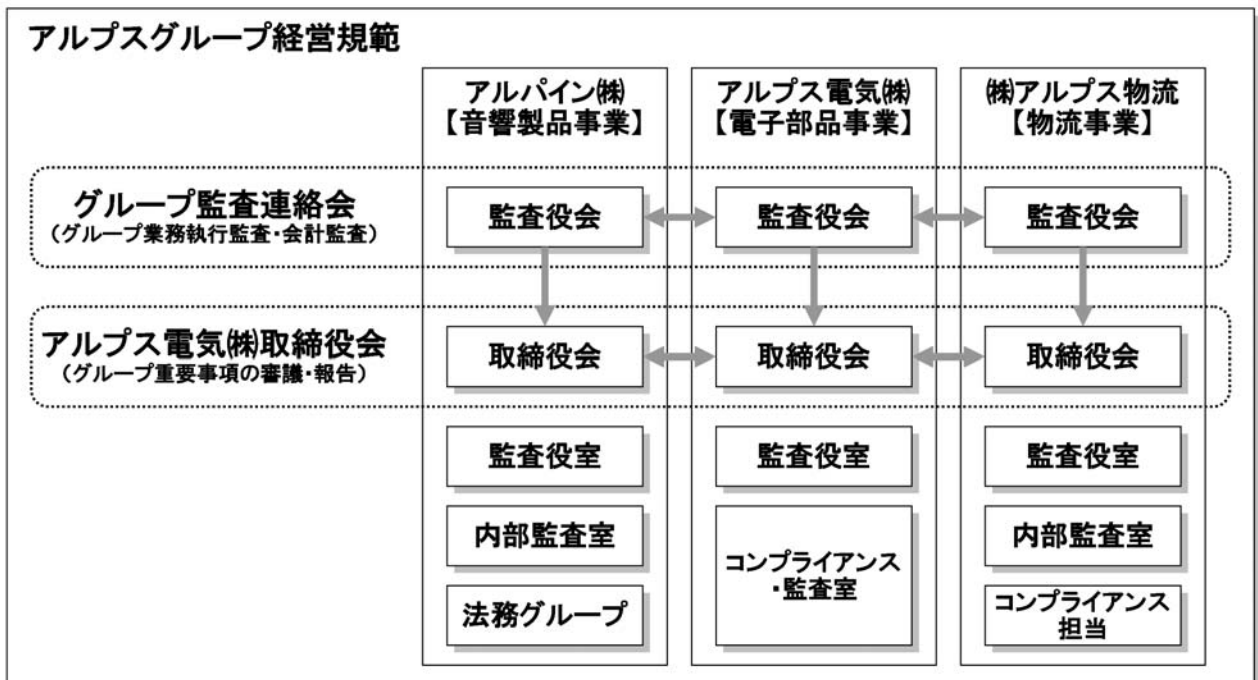
当社は内部統制の整備・運用状況を業務の自己点検や独立部門による評価を通じて確認したうえで、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性について内部統制報告書に開示しています。

⑤反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

反社会的勢力及び団体に対する対応を統括する組織を人事部門内に設置し、社内関係部門及び警察等外部専門組織機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、対応部門に対する社内研修を実施するなどの教育を併せて行っています。

当社グループにおける内部統制体制の模式図は次のとおりです。（平成23年6月現在）



⑥役員報酬

当事業年度における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	349	221	55	72	13
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	2
社外監査役	8	8	—	—	2

(注) 1. 当事業年度末日の取締役は13名、監査役2名、社外監査役2名です。

2. 取締役に対する報酬額は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで、有効に機能していると認識しています。

⑦株式保有状況

1) 政策投資目的で保有する株式の状況

当社が政策投資目的で保有する株式の銘柄数、貸借対照表計上額の合計額は以下のとおりです。

銘柄数 101銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,558百万円

2) 主要な特定投資株式の状況

当社が保有する主要な特定投資株式は以下のとおりです。

(前事業年度)

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	3,221	営業政策
太陽誘電(株)	400,000	590	資材購買政策
KOA(株)	301,000	274	資材購買政策
東光(株)	1,674,000	251	資材購買政策
(株)ミロク情報サービス	809,600	182	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	67	財務政策
極東証券(株)	69,880	61	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	49	財務政策
(株)リョーサン	10,923	26	営業政策
(株)WOWOW	70	13	営業政策

(当事業年度)

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	2,714	営業政策
太陽誘電(株)	400,000	446	資材購買政策
KOA(株)	301,000	281	資材購買政策
東光(株)	1,674,000	269	資材購買政策
NeoPhotonics Corporation	77,543	72	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	56	財務政策
極東証券(株)	69,880	40	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	39	財務政策
(株)リョーサン	10,923	21	営業政策
(株)アムスク	46,000	12	資材購買政策
(株)WOWOW	70	9	営業政策
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,000	8	財務政策
第一生命保険(株)	62	7	財務政策
本田技研工業(株)	2,000	6	営業政策
キヤノン(株)	1,500	5	営業政策
ソニー(株)	2,000	5	営業政策
TDK(株)	1,000	4	資材購買政策
パナソニック(株)	3,884	4	営業政策
オンキヨー(株)	20,000	2	営業政策
Ciena Corporation	913	1	営業政策
フォスター電機(株)	1,000	1	営業政策
日立化成工業(株)	1,000	1	資材購買政策
(株)大気社	1,000	1	資材購買政策
三井物産(株)	1,000	1	資材購買政策
SBIホールディングス(株)	126	1	財務政策
ニチコン(株)	1,000	1	資材購買政策
日立キャピタル(株)	1,000	1	財務政策
三菱電機(株)	1,000	0	営業政策
ヤマハ(株)	1,000	0	営業政策
シャープ(株)	1,000	0	営業政策

(注) 1. 当社は、みなし保有株式を保有していないため、上表に含めていません。

2. 貸借対照表価額が資本金の1%を超える銘柄は、(株)東芝、太陽誘電(株)、KOA(株)及び東光(株)の4銘柄です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	—	107	1
連結子会社	112	—	107	2
計	203	—	214	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準（IFRS）への移行等についての助言業務を委託し、対価を払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人の刊行物を入手するとともに、同財団法人が主催するセミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,286	99,031
受取手形及び売掛金	89,834	93,712
商品及び製品	28,933	33,172
仕掛品	7,634	8,688
原材料及び貯蔵品	11,582	14,707
繰延税金資産	4,538	7,525
その他	15,896	13,307
貸倒引当金	△874	△1,178
流動資産合計	246,831	268,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,838	115,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,664	△77,423
建物及び構築物（純額）	※2 39,173	※2 37,636
機械装置及び運搬具	152,921	140,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126,691	△114,308
機械装置及び運搬具（純額）	26,230	26,437
工具器具備品及び金型	114,717	114,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,037	△103,922
工具器具備品及び金型（純額）	10,680	10,111
土地	※2,5 29,952	※2,5 29,510
建設仮勘定	※2 2,655	5,596
有形固定資産合計	108,691	109,293
無形固定資産	※4 11,696	※4 9,866
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,639	※1 23,023
繰延税金資産	5,712	5,457
前払年金費用	6,638	4,847
その他	※1 9,110	※1 8,188
貸倒引当金	△2,375	△2,114
投資その他の資産合計	43,725	39,404
固定資産合計	164,114	158,564
資産合計	410,945	427,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,264	50,201
短期借入金	※2 50,003	※2 50,812
未払費用	16,086	15,782
未払法人税等	3,225	2,428
繰延税金負債	65	282
賞与引当金	6,045	8,452
役員賞与引当金	43	116
製品保証引当金	3,951	5,103
災害損失引当金	—	1,650
たな卸資産損失引当金	73	46
その他	13,973	17,818
流動負債合計	145,732	152,695
固定負債		
長期借入金	※2 66,396	※2 69,134
繰延税金負債	4,718	5,342
退職給付引当金	2,954	3,012
役員退職慰労引当金	1,724	1,773
環境対策費用引当金	305	300
その他	2,651	4,520
固定負債合計	78,751	84,083
負債合計	224,483	236,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	60,494	69,807
自己株式	△3,541	△3,527
株主資本合計	126,163	135,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	3,325
土地再評価差額金	※5 △569	※5 △526
為替換算調整勘定	△16,907	△22,820
その他の包括利益累計額合計	△13,458	△20,021
少数株主持分	※5 73,756	※5 75,281
純資産合計	186,461	190,750
負債純資産合計	410,945	427,529

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		493,639		550,668
売上原価	※1,3	415,095	※1,3	441,497
売上総利益		78,543		109,170
販売費及び一般管理費	※2,3	73,800	※2,3	80,299
営業利益		4,742		28,871
営業外収益				
受取利息		238		252
受取配当金		304		267
持分法による投資利益		550		385
雑収入		1,878		1,057
営業外収益合計		2,971		1,962
営業外費用				
支払利息		1,801		1,835
為替差損		1,838		4,011
支払手数料		833		842
雑支出		1,564		969
営業外費用合計		6,037		7,659
経常利益		1,676		23,174
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,027	※4	800
貸倒引当金戻入額		615		—
持分変動利益		—		2,191
その他		1,060		1,149
特別利益合計		2,703		4,141
特別損失				
固定資産除売却損	※5	791	※5	747
過年度製品保証費用		433		—
事業構造改善費用	※6	1,524		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		92
災害による損失		—	※7	3,442
退職給付制度終了損		—		667
その他		1,268		1,096
特別損失合計		4,018		6,046
税金等調整前当期純利益		361		21,269
法人税、住民税及び事業税		4,149		7,160
法人税等調整額		△4,096		△1,190
法人税等合計		52		5,970
少数株主損益調整前当期純利益		—		15,299
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△261		4,162
当期純利益		570		11,136
少数株主利益		—		4,162
少数株主損益調整前当期純利益		—		15,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△903
為替換算調整勘定	—	△7,867
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△353
その他の包括利益合計	—	※ ⁹ △9,124
包括利益	—	※ ⁸ 6,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,880
少数株主に係る包括利益	—	2,293

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
前期末残高	59,940	60,494
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
自己株式の処分	△0	△9
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△15	—
土地再評価差額金の取崩	—	△21
当期変動額合計	554	9,313
当期末残高	60,494	69,807
自己株式		
前期末残高	△3,540	△3,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	△3,541	△3,527
株主資本合計		
前期末残高	125,609	126,163
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△15	—
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
土地再評価差額金の取崩	—	△21
当期変動額合計	553	9,327
当期末残高	126,163	135,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,968	4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,049	△692
当期変動額合計	2,049	△692
当期末残高	4,018	3,325
土地再評価差額金		
前期末残高	△569	△569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	42
当期変動額合計	—	42
当期末残高	△569	△526
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,882	△16,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	△5,913
当期変動額合計	△1,024	△5,913
当期末残高	△16,907	△22,820
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,482	△13,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	△6,563
当期変動額合計	1,024	△6,563
当期末残高	△13,458	△20,021
少数株主持分		
前期末残高	73,664	73,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	1,524
当期変動額合計	92	1,524
当期末残高	73,756	75,281
純資産合計		
前期末残高	184,791	186,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△15	—
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
土地再評価差額金の取崩	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,117	△5,038
当期変動額合計	1,670	4,288
当期末残高	186,461	190,750

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361	21,269
減価償却費	21,223	18,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,104	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,338
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,150
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,650
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,697	1,790
受取利息及び受取配当金	△542	△520
支払利息	1,801	1,835
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
売上債権の増減額(△は増加)	△21,027	△7,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,478	△10,966
仕入債務の増減額(△は減少)	20,223	4,378
事業構造改善費用	1,524	—
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	2,731	—
その他	2,366	6,418
小計	32,734	37,964
利息及び配当金の受取額	497	843
利息の支払額	△1,567	△1,935
法人税等の支払額	△2,693	△8,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,970	28,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△17,522	△19,876
有形固定資産の売却による収入	1,310	1,776
無形固定資産の取得による支出	△2,419	△2,340
その他	△900	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,532	△20,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△3,346
長期借入れによる収入	53,587	26,836
長期借入金の返済による支出	△5,568	△19,628
社債の償還による支出	△28,600	—
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
配当金の支払額	—	△1,792
少数株主への配当金の支払額	△635	△938
リース債務の返済による支出	△634	△951
セール・アンド・リースバックによる収入	1,031	—
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	1,999
その他	15	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,195	5,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,236	△2,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,396	9,773
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,722	※1 98,495

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、IPトレーディング・ジャパン(株)は会社清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルプス・グリーンデバイス(株)、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、の3社は、新規設立、アルプス物流ファッションリティーズ(株)は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPS ELECTRIC (USA), INC.の2社は合併により消滅、SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.、ALPS SERVICE PTE.LTD.の2社は会社清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>NEUSOFT CORPORATION</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>NEUSOFT CORPORATION</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は7社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社50社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の30社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (12) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (13) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (14) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (16) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2 (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2 (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社49社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の31社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 1 (13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 1 (14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 1 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 1 (19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (20) ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD. * 2 (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2 (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>(28) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(29) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(30) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(28) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(29) ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD. * 2</p> <p>(30) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(31) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～80年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～80年	機械装置及び運搬具	1～17年	工具器具備品及び金型	1～25年	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～80年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～80年	機械装置及び運搬具	1～12年	工具器具備品及び金型	1～25年
建物及び構築物	2～80年													
機械装置及び運搬具	1～17年													
工具器具備品及び金型	1～25年													
建物及び構築物	2～80年													
機械装置及び運搬具	1～12年													
工具器具備品及び金型	1～25年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年・16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）</p> <p>② ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんは、5年間で均等償却しています。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に427百万円、「工具器具備品及び金型」に215百万円、それぞれ含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「支払手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に97百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に242百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたがオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に128百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に77百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に87百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に263百万円含まれています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に194百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「過年度製品保証費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に50百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に147百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に87百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に196百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に515百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△406百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△236百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に263百万円含まれています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に91百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に196百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に515百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に147百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△288百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していましたが財務活動によるキャッシュ・フローの「セール・アンド・リースバックによる収入」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に17百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(7) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました 「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,223百万円含まれています。</p> <p>(8) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間よりその決済損益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益(△は益)」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△128百万円含まれています。</p> <p>(9) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△51百万円含まれています。</p> <p>(10) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に275百万円含まれています。</p> <p>(11) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△0百万円含まれています。</p> <p>(12) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△44百万円含まれています。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(13) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました 「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△316百万円含まれていません。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(研究開発及び品質保証に関する費用)</p> <p>当社及び一部の海外連結子会社は、従来研究開発活動及び品質保証に係る活動が各工場の製造現場において実施されていたことから、当該活動に係る費用を一括して製造現場で発生する原価に含めて製造費用に算入していましたが、事業本部制への組織再編によりこれらの機能を事業本部に集約して製造機能と分離したことに伴い、当連結会計年度から一般管理費として計上しています。</p> <p>なお、当該処理により、当連結会計年度の売上総利益が12,113百万円増加しています。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結会計年度から耐用年数を従来の4～7年から4～9年に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費が1,696百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,211百万円増加しています。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	6,197百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	6,115百万円
	その他(出資金)	209 "		その他(出資金)	209 "
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	2,515百万円	固定資産	建物及び構築物	2,964百万円
	土地	3,011 "		土地	3,010 "
	建設仮勘定	474 "	上記に対応する債務	長期借入金	1,905百万円
上記に対応する債務	長期借入金	2,186百万円		短期借入金	380 "
	短期借入金	449 "		(一年以内の長期借入金)	
	(一年以内の長期借入金)				
3 偶発債務			3 偶発債務		
債務保証			(1) 債務保証		
従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 (百万円)	内容		
	従業員	68	住宅資金借入債務		
	合計	68			
※4 のれん			※4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に771百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に583百万円含めて表示しています。		
※5 事業用土地の再評価			※5 事業用土地の再評価		
国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。			国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。		
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。		

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布施行令第119号) 第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日…平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△1,230百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布施行令第119号) 第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日…平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△1,200百万円</p> <p>(追加情報)</p> <p>東日本大震災の影響により、期末における時価を当社として把握することができませんので、前連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額を記載しています。</p>												
<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	52,000百万円	借入実行残高	5,000 〃	差引額	47,000 〃	<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">51,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,600 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	51,600百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	51,600 〃
貸出コミットメントの総額	52,000百万円												
借入実行残高	5,000 〃												
差引額	47,000 〃												
貸出コミットメントの総額	51,600百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	51,600 〃												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△2,318百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△746百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">25,431百万円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">10,844 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,983 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,230 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,354 〃</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,122 〃</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	25,431百万円	開発研究費	10,844 〃	支払手数料	6,983 〃	賞与引当金繰入額	2,230 〃	退職給付引当金繰入額	1,354 〃	製品保証引当金繰入額	1,122 〃	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">26,400百万円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">12,361 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,427 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,443 〃</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,668 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,391 〃</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	26,400百万円	開発研究費	12,361 〃	支払手数料	6,427 〃	賞与引当金繰入額	3,443 〃	製品保証引当金繰入額	2,668 〃	退職給付引当金繰入額	1,391 〃
給与手当及び賞与金	25,431百万円																								
開発研究費	10,844 〃																								
支払手数料	6,983 〃																								
賞与引当金繰入額	2,230 〃																								
退職給付引当金繰入額	1,354 〃																								
製品保証引当金繰入額	1,122 〃																								
給与手当及び賞与金	26,400百万円																								
開発研究費	12,361 〃																								
支払手数料	6,427 〃																								
賞与引当金繰入額	3,443 〃																								
製品保証引当金繰入額	2,668 〃																								
退職給付引当金繰入額	1,391 〃																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,843百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,124百万円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">76 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">494 〃</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292百万円	機械装置及び運搬具	100 〃	工具器具備品及び金型	76 〃	土地	494 〃	無形固定資産	63 〃	合計	1,027 〃	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">192 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">95 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	192 〃	工具器具備品及び金型	95 〃	土地	463 〃	合計	800 〃		
建物及び構築物	292百万円																								
機械装置及び運搬具	100 〃																								
工具器具備品及び金型	76 〃																								
土地	494 〃																								
無形固定資産	63 〃																								
合計	1,027 〃																								
建物及び構築物	48百万円																								
機械装置及び運搬具	192 〃																								
工具器具備品及び金型	95 〃																								
土地	463 〃																								
合計	800 〃																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>※5 固定資産除売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">87 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">257 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">703 "</td></tr> </table> <p>※6 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>子会社の清算に伴う退職給付 関連費用</td><td style="text-align: right;">380 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">283 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">1,524 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	47 "	工具器具備品及び金型	11 "	その他	3 "	合計	87 "	建物及び構築物	130百万円	機械装置及び運搬具	257 "	工具器具備品及び金型	106 "	建設仮勘定	128 "	無形固定資産	79 "	合計	703 "	割増退職金	717百万円	子会社の清算に伴う退職給付 関連費用	380 "	棚卸資産評価損	143 "	その他	283 "	合計	1,524 "	<p>※5 固定資産除売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">171 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">169 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">576 "</td></tr> </table> <p>※7 災害による損失 (東日本大震災による損失額の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>操業休止期間中の固定費 (人件費及び減価償却費)</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">1,633 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">274 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">3,442 "</td></tr> </table> <p>※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社株式に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">881 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">1,669 "</td></tr> </table> <p>※9 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,363百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△1,100 "</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する 持分相当額</td><td style="text-align: right;">△903 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">1,360 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	138百万円	工具器具備品及び金型	27 "	その他	5 "	合計	171 "	建物及び構築物	291百万円	機械装置及び運搬具	61 "	工具器具備品及び金型	35 "	建設仮勘定	16 "	無形固定資産	169 "	その他	2 "	合計	576 "	操業休止期間中の固定費 (人件費及び減価償却費)	1,207百万円	修繕費	1,633 "	たな卸資産除却損	274 "	固定資産除却損	75 "	その他	250 "	合計	3,442 "	親会社株式に係る包括利益	787百万円	少数株主に係る包括利益	881 "	合計	1,669 "	その他有価証券評価差額金	3,363百万円	為替換算調整勘定	△1,100 "	持分法適用会社に対する 持分相当額	△903 "	合計	1,360 "
建物及び構築物	26百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	47 "																																																																																
工具器具備品及び金型	11 "																																																																																
その他	3 "																																																																																
合計	87 "																																																																																
建物及び構築物	130百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	257 "																																																																																
工具器具備品及び金型	106 "																																																																																
建設仮勘定	128 "																																																																																
無形固定資産	79 "																																																																																
合計	703 "																																																																																
割増退職金	717百万円																																																																																
子会社の清算に伴う退職給付 関連費用	380 "																																																																																
棚卸資産評価損	143 "																																																																																
その他	283 "																																																																																
合計	1,524 "																																																																																
建物及び構築物	138百万円																																																																																
工具器具備品及び金型	27 "																																																																																
その他	5 "																																																																																
合計	171 "																																																																																
建物及び構築物	291百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	61 "																																																																																
工具器具備品及び金型	35 "																																																																																
建設仮勘定	16 "																																																																																
無形固定資産	169 "																																																																																
その他	2 "																																																																																
合計	576 "																																																																																
操業休止期間中の固定費 (人件費及び減価償却費)	1,207百万円																																																																																
修繕費	1,633 "																																																																																
たな卸資産除却損	274 "																																																																																
固定資産除却損	75 "																																																																																
その他	250 "																																																																																
合計	3,442 "																																																																																
親会社株式に係る包括利益	787百万円																																																																																
少数株主に係る包括利益	881 "																																																																																
合計	1,669 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,363百万円																																																																																
為替換算調整勘定	△1,100 "																																																																																
持分法適用会社に対する 持分相当額	△903 "																																																																																
合計	1,360 "																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,333	2	0	2,335
合計	2,333	2	0	2,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,335	2	10	2,327
合計	2,335	2	10	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少10千株は従業員への売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,286百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,286 〃</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△646 〃</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">82 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,722 〃</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ246百万円及び268百万円です。</p>	現金及び預金勘定	89,286百万円	有価証券勘定	0 〃	計	89,286 〃	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△646 〃	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	82 〃	現金及び現金同等物	88,722 〃	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,031百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△535 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">98,495 〃</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ400百万円及び408百万円です。</p>	現金及び預金勘定	99,031百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△535 〃	現金及び現金同等物	98,495 〃
現金及び預金勘定	89,286百万円																		
有価証券勘定	0 〃																		
計	89,286 〃																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△646 〃																		
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	82 〃																		
現金及び現金同等物	88,722 〃																		
現金及び預金勘定	99,031百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△535 〃																		
現金及び現金同等物	98,495 〃																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">471</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品及び金型</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,381 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	471	437	33	工具器具備 品及び金型	86	78	8	合計	557	515	42	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	32百万円	1年超	9 "	合計	42 "	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120 "	1年以内	1,078百万円	1年超	2,381 "	合計	3,459 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品及び金型</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,062 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	88	84	4	工具器具備 品及び金型	16	10	5	合計	104	94	9	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5百万円	1年超	4 "	合計	9 "	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31 "	1年以内	1,111百万円	1年超	2,062 "	合計	3,174 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	471	437	33																																																																		
工具器具備 品及び金型	86	78	8																																																																		
合計	557	515	42																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	32百万円																																																																				
1年超	9 "																																																																				
合計	42 "																																																																				
支払リース料	120百万円																																																																				
減価償却費相当額	120 "																																																																				
1年以内	1,078百万円																																																																				
1年超	2,381 "																																																																				
合計	3,459 "																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	88	84	4																																																																		
工具器具備 品及び金型	16	10	5																																																																		
合計	104	94	9																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	5百万円																																																																				
1年超	4 "																																																																				
合計	9 "																																																																				
支払リース料	31百万円																																																																				
減価償却費相当額	31 "																																																																				
1年以内	1,111百万円																																																																				
1年超	2,062 "																																																																				
合計	3,174 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－ 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△87 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>850 〃</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">303</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">237</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">157</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">90</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">60</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">88</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2 〃</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。</p>	リース料債権部分	937百万円	見積残存価額部分	－ 〃	受取利息相当額	△87 〃	<u>リース投資資産</u>	<u>850 〃</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	－	303	1年超 2年以内	－	237	2年超 3年以内	－	157	3年超 4年以内	－	90	4年超 5年以内	－	60	5年超	－	88		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品及び金型	4	2	1	合計	4	2	1	1年以内	1百万円	1年超	1 〃	<u>合計</u>	<u>2 〃</u>	<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△63 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>637 〃</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">254</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">171</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">100</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">69</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">－</td><td style="text-align: center;">50</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－ 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1 〃</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	リース料債権部分	697百万円	見積残存価額部分	3 〃	受取利息相当額	△63 〃	<u>リース投資資産</u>	<u>637 〃</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	－	254	1年超 2年以内	－	171	2年超 3年以内	－	100	3年超 4年以内	－	69	4年超 5年以内	－	51	5年超	－	50		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品及び金型	4	3	0	合計	4	3	0	1年以内	1百万円	1年超	－ 〃	<u>合計</u>	<u>1 〃</u>
リース料債権部分	937百万円																																																																																														
見積残存価額部分	－ 〃																																																																																														
受取利息相当額	△87 〃																																																																																														
<u>リース投資資産</u>	<u>850 〃</u>																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	－	303																																																																																													
1年超 2年以内	－	237																																																																																													
2年超 3年以内	－	157																																																																																													
3年超 4年以内	－	90																																																																																													
4年超 5年以内	－	60																																																																																													
5年超	－	88																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																												
工具器具備品及び金型	4	2	1																																																																																												
合計	4	2	1																																																																																												
1年以内	1百万円																																																																																														
1年超	1 〃																																																																																														
<u>合計</u>	<u>2 〃</u>																																																																																														
リース料債権部分	697百万円																																																																																														
見積残存価額部分	3 〃																																																																																														
受取利息相当額	△63 〃																																																																																														
<u>リース投資資産</u>	<u>637 〃</u>																																																																																														
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																													
1年以内	－	254																																																																																													
1年超 2年以内	－	171																																																																																													
2年超 3年以内	－	100																																																																																													
3年超 4年以内	－	69																																																																																													
4年超 5年以内	－	51																																																																																													
5年超	－	50																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																												
工具器具備品及び金型	4	3	0																																																																																												
合計	4	3	0																																																																																												
1年以内	1百万円																																																																																														
1年超	－ 〃																																																																																														
<u>合計</u>	<u>1 〃</u>																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料
1百万円	1百万円
減価償却費	減価償却費
0 "	0 "
受取利息相当額	受取利息相当額
0 "	0 "
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、 利息法によっています。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内	1年以内
10百万円	11百万円
1年超	1年超
3 "	1 "
合計	合計
14 "	13 "

(金融商品関係)

I 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	89,286	89,286	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,834	89,834	—
(3) 有価証券	0	0	—
(4) 投資有価証券	17,620	17,620	—
資産計	196,741	196,741	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,264	52,264	—
(2) 短期借入金	50,003	50,003	—
(3) 長期借入金	66,396	66,938	542
負債計	168,663	169,206	542
デリバティブ取引（※）	402	402	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式、他	7,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	89,286	—	—	—
受取手形及び売掛金	89,834	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	179,120	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	99,031	99,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,712	93,712	—
(3) 投資有価証券	21,716	31,463	9,746
資産計	214,460	224,206	9,746
(1) 支払手形及び買掛金	50,201	50,201	—
(2) 短期借入金	50,812	50,812	—
(3) 長期借入金	69,134	70,133	△999
負債計	170,148	171,147	△999
デリバティブ取引（※）	(413)	(413)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は決算期末日の市場価格に基づいています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式、他	1,307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	99,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,712	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	192,743	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 有価証券

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,432	5,561	11,871
小計	17,432	5,561	11,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	188	306	△118
小計	188	306	△118
合計	17,620	5,867	11,752

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 822百万円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	275	242	2
合計	275	242	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券263百万円(その他有価証券の非上場株式11百万円、非連結子会社株式及び関連会社株式251百万円)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
有価証券

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,891	5,457	10,433
小計	15,891	5,457	10,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	291	391	△100
小計	291	391	△100
合計	16,182	5,849	10,333

(注) 非上場株式及びその他（連結貸借対照表計上額 725百万円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	258	161	9
合計	258	161	9

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券35百万円（その他有価証券の外国非上場株式22百万円、非上場株式12百万円、政策株式0百万円、外国上場株式0百万円）の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 USD	6,289	—	△127	△127
	EUR	4,754	—	34	34
	オプション取引 売建 ユーロEUR	4,115	—	—	—
	買建 プットEUR	2,057	—	496	496
合計		17,216	—	402	402

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,799	6,081	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 USD	9,832	—	△103	△103
	EUR	7,237	—	△309	△309
	オプション取引 売建 コール—EUR	—	—	—	—
	買建 プット—EUR	—	—	—	—
合計		17,069	—	△413	△413

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,581	5,113	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地国の公的制度を設けています。</p> <p>平成22年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については5社が、適格退職年金については7社が、退職一時金制度については32社が、また、所在地国の公的制度については1社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△58,532百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,431 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△9,101 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,817 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△32 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,683 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,638 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,954 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,439 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,234 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,652 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△7 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">803 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">5,767 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	△58,532百万円	ロ 年金資産	49,431 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,101 "	ニ 未認識数理計算上の差異	12,817 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,683 "	ト 前払年金費用	6,638 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,954 "	イ 勤務費用	2,392百万円	ロ 利息費用	1,439 "	ハ 期待運用収益	△1,234 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,652 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	△7 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	720 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	803 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,767 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地国の公的制度を設けています。</p> <p>平成23年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については7社が、適格退職年金については6社が、退職一時金制度については32社が、また、所在地国の公的制度については1社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△56,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,355 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△9,952 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,790 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,847 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,012 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,314 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,144 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,636 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△5 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">785 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,982 "</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">667 "</td> </tr> <tr> <td>又 合計(チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">5,649 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	△56,307百万円	ロ 年金資産	46,355 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,952 "	ニ 未認識数理計算上の差異	11,790 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,835 "	ト 前払年金費用	4,847 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,012 "	イ 勤務費用	2,357百万円	ロ 利息費用	1,314 "	ハ 期待運用収益	△1,144 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,636 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	△5 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	38 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	785 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,982 "	リ 退職給付制度終了損	667 "	又 合計(チ+リ)	5,649 "
イ 退職給付債務(注)	△58,532百万円																																																																				
ロ 年金資産	49,431 "																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,101 "																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	12,817 "																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△32 "																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,683 "																																																																				
ト 前払年金費用	6,638 "																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,954 "																																																																				
イ 勤務費用	2,392百万円																																																																				
ロ 利息費用	1,439 "																																																																				
ハ 期待運用収益	△1,234 "																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,652 "																																																																				
ホ 過去勤務債務の損益処理額	△7 "																																																																				
ヘ 臨時に支払った割増退職金	720 "																																																																				
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	803 "																																																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,767 "																																																																				
イ 退職給付債務(注)	△56,307百万円																																																																				
ロ 年金資産	46,355 "																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,952 "																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	11,790 "																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2 "																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,835 "																																																																				
ト 前払年金費用	4,847 "																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△3,012 "																																																																				
イ 勤務費用	2,357百万円																																																																				
ロ 利息費用	1,314 "																																																																				
ハ 期待運用収益	△1,144 "																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,636 "																																																																				
ホ 過去勤務債務の損益処理額	△5 "																																																																				
ヘ 臨時に支払った割増退職金	38 "																																																																				
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	785 "																																																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,982 "																																																																				
リ 退職給付制度終了損	667 "																																																																				
又 合計(チ+リ)	5,649 "																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 1年及び4～13年（一部の 国内連結子会社） 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数（主に15 年・16年）による定額法に より、翌連結会計年度から 費用処理しています。</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業 主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項 日本旅行業 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,781 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,429 〃</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社グループの加入人数割合 日本旅行業 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> </table> <p>（3）補足説明 上記（1）の日本旅行業厚生年金基金の差引 額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務 債務残高474百万円及び積立金不足額6,116百 万円です。本年度における過去勤務債務の償 却方法は期間20年の元利均等償却です。</p>	厚生年金基金		年金資産の額	17,352百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	24,781 〃	差引額	△7,429 〃	厚生年金基金	0.55%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 1年及び4～13年（一部の 国内連結子会社） 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数（主に15 年・16年）による定額法に より、翌連結会計年度から 費用処理しています。</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業 主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項 日本旅行業 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,426百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,409 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,983 〃</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社グループの加入人数割合 日本旅行業 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> </table> <p>（3）補足説明 上記（1）の日本旅行業厚生年金基金の差引 額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務 債務残高943百万円及び積立金不足額3,041百 万円です。本年度における過去勤務債務の償 却方法は期間20年の元利均等償却です。</p>	厚生年金基金		年金資産の額	19,426百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	23,409 〃	差引額	△3,983 〃	厚生年金基金	0.57%
厚生年金基金																					
年金資産の額	17,352百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	24,781 〃																				
差引額	△7,429 〃																				
厚生年金基金	0.55%																				
厚生年金基金																					
年金資産の額	19,426百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	23,409 〃																				
差引額	△3,983 〃																				
厚生年金基金	0.57%																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 2,373百万円		賞与引当金 3,356百万円
	製品保証引当金 872 "		製品保証引当金 923 "
	貸倒引当金 753 "		貸倒引当金 644 "
	未払事業税等 226 "		未払事業税等 333 "
	未払費用 497 "		未払費用 656 "
	退職給付引当金 884 "		退職給付引当金 951 "
	減価償却超過額 13,196 "		減価償却超過額 11,425 "
	土地等減損損失 1,141 "		土地等減損損失 1,025 "
	役員退職慰労引当金 430 "		役員退職慰労引当金 697 "
	未実現利益消去 3,926 "		未実現利益消去 3,839 "
	投資有価証券評価損 2,244 "		投資有価証券評価損 2,571 "
	たな卸資産評価損 1,394 "		たな卸資産評価損 919 "
	繰越欠損金 26,500 "		繰越欠損金 25,889 "
	その他 3,184 "		その他 3,894 "
	繰延税金資産小計 57,625 "		繰延税金資産小計 57,120 "
	評価性引当額 △40,159 "		評価性引当額 △39,074 "
	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額 △7,215 "		同一納税主体における繰延税金負債との相殺額 △5,063 "
	繰延税金資産合計 10,250 "		繰延税金資産合計 12,982 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △4,387 "		その他有価証券評価差額金 △3,803 "
	前払年金費用 △2,301 "		前払年金費用 △1,644 "
	連結子会社の固定資産の加速償却費 △55 "		在外連結子会社の留保利益 △955 "
	在外連結子会社の留保利益 △1,530 "		その他 △4,287 "
	その他 △3,725 "		繰延税金負債小計 △10,689 "
	繰延税金負債小計 △11,999 "		同一納税主体における繰延税金資産との相殺額 5,063 "
	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額 7,215 "		繰延税金負債合計 △5,624 "
	繰延税金負債合計 △4,783 "		繰延税金資産の純額 7,358 "
	繰延税金資産の純額 5,466 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 212.7 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4 "
	評価性引当額増減 256.3 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.0 "
	在外連結子会社との税率差異 △554.1 "		評価性引当額増減 △5.1 "
	その他 59.2 "		在外連結子会社との税率差異 △6.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6 "		その他 0.1 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1 "

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 電源用インダクタ事業及び電流センサ事業

事業の内容 磁性材料及び薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成22年5月17日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、アルプス・グリーンデバイス株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。

(4) 結合後企業の名称

アルプス・グリーンデバイス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、低炭素化・省資源化に向け、既存電子部品の省エネルギーへの取り組みに加え、磁気ヘッドで培った磁性材料技術、薄膜プロセス技術を、次世代パワーエレクトロニクスのキーパーツへ応用する取り組みを行ってきました。当社にとって馴染みの薄い新規市場への展開、グリーンデバイス関連企業や研究機関等が広く参画するオープンイノベーション型の事業化を目指す中で、当社は株式会社産業革新機構と合併事業出資契約を締結し、当該契約に基づき、アルプス・グリーンデバイス株式会社が、平成22年5月17日に第1回目の第三者割当増資を実行しました。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を承継し、更に株式会社産業革新機構のネットワークを活用することで、強靱な企業体質の確立、及び革新的な製品提供を通じた事業拡大を目指していきます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,154	166,199	53,285	493,639	—	493,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,097	2,387	22,814	32,299	(32,299)	—
計	281,252	168,586	76,099	525,938	(32,299)	493,639
営業費用	280,856	168,359	72,314	521,531	(32,634)	488,896
営業利益	395	226	3,785	4,407	335	4,742
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	226,276	153,428	80,683	460,388	(49,443)	410,945
減価償却費	10,770	8,352	2,238	21,362	(138)	21,223
資本的支出	11,914	4,378	2,507	18,801	(320)	18,480

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,087	70,710	120,779	116,649	1,412	493,639	—	493,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,409	752	35,582	109,454	0	374,199	(374,199)	—
計	412,497	71,462	156,361	226,103	1,412	867,838	(374,199)	493,639
営業費用	419,817	69,600	151,608	215,684	1,258	857,968	(369,072)	488,896
営業利益 (△営業損失)	△7,320	1,862	4,753	10,419	154	9,869	(5,126)	4,742
II 資産	312,508	30,560	59,833	119,516	674	523,094	(112,149)	410,945

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (4,703百万円) の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (37,863百万円) の主なものは、連結子会社における余資運用資金 (現金、預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	75,181	124,094	148,283	3,580	351,140
II 連結売上高（百万円）					493,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	25.1	30.1	0.7	71.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 (4) その他……………オーストラリア、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	274,154	166,199	44,977	485,331	8,307	493,639	—	493,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,097	2,387	15,830	25,314	7,431	32,746	△32,746	—
計	281,252	168,586	60,807	510,646	15,739	526,386	△32,746	493,639
セグメント利益	395	226	3,496	4,118	294	4,412	329	4,742
セグメント資産	226,276	153,428	52,268	431,973	30,482	462,455	△51,510	410,945
セグメント負債	149,147	56,512	20,387	226,048	22,780	248,828	△24,344	224,483
その他の項目								
減価償却費	10,770	8,352	1,638	20,762	599	21,362	△138	21,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,914	4,378	2,074	18,367	433	18,801	△320	18,480

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額329百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△51,510百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△24,344百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	296,152	198,359	47,505	542,017	8,651	550,668	—	550,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,521	2,898	19,398	29,818	8,578	38,396	△38,396	—
計	303,674	201,257	66,903	571,835	17,230	589,065	△38,396	550,668
セグメント利益	12,966	11,140	3,840	27,947	443	28,390	480	28,871
セグメント資産	242,860	153,494	52,166	448,521	31,252	479,774	△52,244	427,529
セグメント負債	162,041	54,849	19,678	236,569	25,503	262,072	△25,293	236,778
その他の項目								
減価償却費	9,126	7,442	1,714	18,283	570	18,854	△144	18,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,671	4,882	1,326	22,880	708	23,589	△44	23,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
- 2 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額480百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△52,244百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△25,293百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
142,730	121,498	75,551	69,259	141,627	550,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
76,375	20,759	12,158	109,293

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	片岡 政隆	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.50%	不動産の 購入	不動産の 購入	(注)1, 2 282	土地 建物等	(注)1 283
				寄付金の 受領	寄付金の 受領	(注)3 100	-	-
	石黒 智子	当社代表取締役 社長片岡政隆の 近親者	(被所有) 直接 0.02%	不動産の 購入	不動産の 購入	(注)1, 2 188	土地 建物等	(注)1 188

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の記念館の創設に伴う不動産の購入です。建物等の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 不動産購入価格は、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しています。

3. 当社の記念館の創設に伴う寄付金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	628.85円	1株当たり純資産額	644.24円
1株当たり当期純利益	3.18円	1株当たり当期純利益	62.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.74円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	570百万円	11,136百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	570百万円	11,136百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,492株	179,225,702株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△37百万円	－百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△37百万円)	(－百万円)
普通株式増加数	15,597,842株	－株
(うち新株予約権付社債)	(15,597,842株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新設子会社の第三者割当増資による新株式の発行)</p> <p>当社が株式会社産業革新機構(以下、「INCJ」との間で平成22年3月31日に締結した合弁事業出資契約に基づき、新設分割により新設したアルプス・グリーンデバイス株式会社(以下、「新会社」)が、平成22年5月17日に第1回目の第三者割当増資を実行しました。この結果、新会社への当社の出資比率は73.9%、INCJの出資比率は26.1%となりました。これに伴い、当社の平成23年3月期連結損益計算書において、21億円の持分変動利益が生じる見込みです。</p> <p>合弁事業出資契約の詳細については、『第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等』に記載のとおりです。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,792	31,754	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,210	19,058	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	748	743	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	66,396	69,134	1.52	平成24年 ～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,613	1,095	—	平成24年 ～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	118,760	121,786	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56,110	9,517	2,073	876
リース債務	762	155	105	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	134,484	143,537	137,496	135,149
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	8,288	4,612	6,673	1,695
四半期純利益金額(百万円)	3,249	2,676	1,929	3,280
1株当たり四半期純利益金 額(円)	18.13	14.93	10.77	18.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,916	26,015
受取手形	436	356
売掛金	※1 48,646	※1 54,884
有価証券	0	—
商品及び製品	5,938	7,079
仕掛品	4,759	4,779
原材料及び貯蔵品	2,954	2,703
前渡金	54	15
前払費用	1,048	981
未収入金	※1 11,624	※1 6,645
未収還付法人税等	389	404
繰延税金資産	1,934	4,138
その他	108	167
貸倒引当金	△603	△665
流動資産合計	91,207	107,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,284	49,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,080	△39,022
建物（純額）	11,204	10,606
構築物	2,631	2,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,331	△2,313
構築物（純額）	299	271
機械及び装置	92,179	77,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	△80,054	△65,257
機械及び装置（純額）	12,125	12,058
車両運搬具	244	237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217	△214
車両運搬具（純額）	26	22
工具、器具及び備品	14,822	14,367
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,135	△12,894
工具、器具及び備品（純額）	1,687	1,473
金型	32,185	32,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,267	△31,007
金型（純額）	1,917	1,925
土地	17,030	16,899
建設仮勘定	1,710	3,822
有形固定資産合計	46,000	47,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	21	15
商標権	2	2
ソフトウェア	3,217	2,832
電話加入権	42	42
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	3,287	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	5,539	4,646
関係会社株式	39,871	39,942
出資金	16	13
関係会社出資金	9,998	9,469
長期貸付金	11	9
従業員に対する長期貸付金	90	66
更生債権	2,213	1,989
長期前払費用	462	455
前払年金費用	5,729	4,080
差入保証金	168	134
繰延税金資産	401	145
その他	164	59
貸倒引当金	△2,247	△2,029
投資その他の資産合計	62,420	58,982
固定資産合計	111,708	108,959
資産合計	202,916	216,464
負債の部		
流動負債		
支払手形	666	81
買掛金	※1 29,700	※1 32,038
短期借入金	※1 30,075	12,478
1年内返済予定の長期借入金	10,400	14,250
リース債務	699	1,338
未払金	※1 4,451	※1 6,425
未払費用	※1 6,010	※1 5,874
未払法人税等	178	193
前受金	521	561
預り金	310	373
賞与引当金	2,822	4,738
役員賞与引当金	2	46
製品保証引当金	—	298
災害損失引当金	—	521
たな卸資産損失引当金	264	46
その他	125	287
流動負債合計	86,229	79,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	46,750	56,400
リース債務	※1 2,470	※1 3,694
役員退職慰労引当金	634	707
環境対策費用引当金	305	300
資産除去債務	—	62
その他	8	7
固定負債合計	50,168	61,172
負債合計	136,397	140,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金	4,858	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,400	—
別途積立金	40,000	—
繰越利益剰余金	△46,793	9,189
利益剰余金合計	△535	9,189
自己株式	△3,541	△3,527
株主資本合計	65,133	74,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385	866
評価・換算差額等合計	1,385	866
純資産合計	66,518	75,739
負債純資産合計	202,916	216,464

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 233,048	※1 271,559
売上原価		
製品期首たな卸高	7,515	5,938
当期製品製造原価	※1,5 200,529	※1,5 235,211
当期製品仕入高	※1 11,300	※1 13
合計	219,344	241,164
他勘定振替高	※2 13	※2 28
製品期末たな卸高	※3 5,938	※3 7,079
製品売上原価	213,392	234,056
売上総利益	19,656	37,502
販売費及び一般管理費	※4,5 32,023	※4,5 34,228
営業利益又は営業損失(△)	△12,367	3,274
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	※1 5,680	※1 12,922
雑収入	※1 1,995	1,707
営業外収益合計	7,688	14,633
営業外費用		
支払利息	1,528	1,492
為替差損	683	2,901
支払手数料	705	607
租税公課	455	—
雑支出	484	589
営業外費用合計	3,857	5,591
経常利益又は経常損失(△)	△8,536	12,316
特別利益		
固定資産売却益	※6 678	※6 366
投資有価証券売却益	—	156
子会社清算益	—	151
償却債権取立益	219	—
たな卸資産損失引当金戻入額	173	—
その他	162	329
特別利益合計	1,235	1,004
特別損失		
固定資産除売却損	※7 218	※7 172
関係会社株式評価損	958	—
災害による損失	—	※8 1,448
訴訟和解金	186	456
その他	219	254
特別損失合計	1,583	2,332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,884	10,988
法人税、住民税及び事業税	37	1,062
法人税等還付税額	△303	—
法人税等調整額	△4,299	△1,600
法人税等合計	△4,565	△537
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319	11,526

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		144,820	72.2	185,935	78.8
II 労務費		23,429	11.7	24,798	10.5
III 経費 (うち外注加工費)		32,241 (12,112)	16.1	25,158 (9,566)	10.7
当期総製造費用		200,490	100.0	235,891	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,475		4,759	
他勘定受入高	※1	172		274	
合計		206,138		240,926	
他勘定振替高	※2	849		935	
期末仕掛品たな卸高		4,759		4,779	
当期製品製造原価		200,529		235,211	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	1百万円
販売費及び一般管理費	170 "
計	172 "

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	161百万円
未収金	673 "
販売費及び一般管理費	7 "
その他	6 "
計	849 "

(注) 原価計算の方法

同左

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

販売費及び一般管理費	274百万円
計	274 "

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	15百万円
未収金	855 "
販売費及び一般管理費	47 "
工具器具備品及び金型への 振替高	8 "
その他	7 "
計	935 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
資本剰余金合計		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	4,858
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△4,858
当期変動額合計	—	△4,858
当期末残高	4,858	—
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	—	△1,400
当期変動額合計	—	△1,400
当期末残高	1,400	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,200	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	415	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,615	—
当期変動額合計	△2,200	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	415	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△415	—
当期変動額合計	△415	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	92	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△40,000
当期変動額合計	—	△40,000
当期末残高	40,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△45,181	△46,793
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	4,858
研究開発積立金の取崩	—	1,400
固定資産圧縮積立金の積立	△415	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,615	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	415	—
特別償却準備金の取崩	92	—
別途積立金の取崩	—	40,000
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,319	11,526
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△1,612	55,983
当期末残高	△46,793	9,189
利益剰余金合計		
前期末残高	3,784	△535
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,319	11,526
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△4,319	9,725
当期末残高	△535	9,189
自己株式		
前期末残高	△3,540	△3,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	△3,541	△3,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	69,453	65,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319	11,526
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	△4,320	9,739
当期末残高	65,133	74,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,254	△518
当期変動額合計	1,254	△518
当期末残高	1,385	866
純資産合計		
前期末残高	69,584	66,518
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319	11,526
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,254	△518
当期変動額合計	△3,066	9,220
当期末残高	66,518	75,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左																
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="544 1272 911 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～7年	工具、器具及び備品	2～15年	金型	2～3年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1272 1394 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～9年	工具、器具及び備品	2～15年	金型	2～3年
建物	3～50年																	
機械及び装置	5～7年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
金型	2～3年																	
建物	3～50年																	
機械及び装置	4～9年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
金型	2～3年																	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(6) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。</p> <p>(6) たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しています。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社として、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
————— —————	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 (企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当事業年度より有形固定資産の「機械及び装置」に203百万円、「車両運搬具」に12百万円、「工具、器具及び備品」に134百万円、「金型」に0百万円、それぞれ含めて表示しています。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記していましたが「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は固定負債の「その他」に0百万円含まれています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「支払手数料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度は「雑支出」に89百万円含まれています。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。</p> <p>(3) 前事業年度において区分掲記していましたが「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に6百万円含まれています。</p> <p>(4) 前事業年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれています。</p> <p>(5) 前事業年度において区分掲記していましたが「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に93百万円含まれています。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において区分掲記していましたが「たな卸資産損失引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別利益の「その他」に44百万円含まれています。</p> <p>(2) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却益」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(研究開発及び品質保証に関する費用)</p> <p>当社は、従来研究開発活動及び品質保証に係る活動が各工場の製造現場において実施されていたことから、当該活動に係る費用を一括して製造現場で発生する原価に含めて製造費用に算入していましたが、事業本部制への組織再編によりこれらの機能を事業本部に集約し製造機能と分離したことに伴い、当事業年度から一般管理費として計上しています。</p> <p>なお、当該処理により、当事業年度の売上総利益が 11,576百万円増加しています。</p>	<p>—————</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社は、中期計画策定を契機として、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が1,354百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ967百万円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)																																			
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収入金</td> <td>26,562百万円 10,081 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 短期借入金 未払金 未払費用</td> <td>18,751百万円 3,500 " 2,985 " 2,082 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>リース債務</td> <td>2,468百万円</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収入金	26,562百万円 10,081 "	流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	18,751百万円 3,500 " 2,985 " 2,082 "	固定負債	リース債務	2,468百万円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収入金</td> <td>26,111百万円 6,025 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>22,085百万円 3,861 " 1,908 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>リース債務</td> <td>3,690百万円</td> </tr> </table>			流動資産	売掛金 未収入金	26,111百万円 6,025 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	22,085百万円 3,861 " 1,908 "	固定負債	リース債務	3,690百万円															
流動資産	売掛金 未収入金	26,562百万円 10,081 "																																				
流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	18,751百万円 3,500 " 2,985 " 2,082 "																																				
固定負債	リース債務	2,468百万円																																				
流動資産	売掛金 未収入金	26,111百万円 6,025 "																																				
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	22,085百万円 3,861 " 1,908 "																																				
固定負債	リース債務	3,690百万円																																				
<p>2 偶発債務 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>69百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>68百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.</td> <td>40百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.</td> <td>744百万円 (千USD 8,000)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>922百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	アルプス・トラベル・サービス(株)	69百万円	営業上の債務	従業員	68百万円	住宅資金借入債務	Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	744百万円 (千USD 8,000)	借入債務	合計	922百万円		<p>2 偶発債務 (1) 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>47百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>38百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.</td> <td>40百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額	内容	アルプス・トラベル・サービス(株)	47百万円	営業上の債務	従業員	38百万円	住宅資金借入債務	Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務	合計	125百万円	
保証先	金額	内容																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	69百万円	営業上の債務																																				
従業員	68百万円	住宅資金借入債務																																				
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務																																				
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	744百万円 (千USD 8,000)	借入債務																																				
合計	922百万円																																					
保証先	金額	内容																																				
アルプス・トラベル・サービス(株)	47百万円	営業上の債務																																				
従業員	38百万円	住宅資金借入債務																																				
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務																																				
合計	125百万円																																					
			<p>(2) その他の偶発債務 当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティー(受託管理者)に対して英国子会社等の同スキームに対する債務(英国年金法(Section 75)適用による支払債務を含む)の履行に関する保証契約を平成22年12月24日に締結しました。平成23年3月31日現在、同スキームは英国年金法(Section 75)の適用は受けておらず、平成22年12月末時点の当社の保証債務は1,065千ポンド(142百万円)です。今後英国年金法(Section 75)の適用を受けた場合には当社の保証債務は増加する可能性があります。現時点ではその金額は確定していません。なお、平成22年12月末時点で同スキームが英国年金法(Section 75)の適用を受けたと仮定した場合の保証債務は6,876千ポンド(920百万円)です。</p>																																			

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>3 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	37,000百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	32,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－ "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	37,000百万円	借入実行残高	－ "	差引額	37,000 "
貸出コミットメントの総額	37,000百万円												
借入実行残高	5,000 "												
差引額	32,000 "												
貸出コミットメントの総額	37,000百万円												
借入実行残高	－ "												
差引額	37,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">134,384百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">95,485 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,650 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,364 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△1,340百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">5,765 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,599 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,925 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,693 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">9,355 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,987 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,980 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,355百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678 "</td> </tr> </table>	売上高	134,384百万円	仕入高	95,485 "	受取配当金	5,650 "	雑収入	1,364 "	貯蔵品	2百万円	販売費及び一般管理費	10 "	合計	13 "	運賃荷造費	2,556百万円	給与手当及び賞与金	5,765 "	賞与引当金繰入額	1,599 "	福利厚生費	1,925 "	減価償却費	1,693 "	開発研究費	9,355 "	支払手数料	2,987 "	雑費	1,980 "	退職給付引当金繰入額	651 "	機械及び装置	118百万円	土地	493 "	特許権	60 "	その他	5 "	合計	678 "	<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">150,130百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">118,538 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,871 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 "</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">△552百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">開発研究費</td> <td style="text-align: right;">10,910百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">5,986 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,725 "</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,662 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,587 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,075 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,066 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">723 "</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,910百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366 "</td> </tr> </table>	売上高	150,130百万円	仕入高	118,538 "	受取配当金	12,871 "	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	28 "	合計	28 "	開発研究費	10,910百万円	給与手当及び賞与金	5,986 "	支払手数料	2,725 "	運賃荷造費	2,662 "	賞与引当金繰入額	2,587 "	福利厚生費	2,075 "	減価償却費	1,066 "	退職給付引当金繰入額	723 "	土地	218百万円	機械及び装置	113 "	建物	33 "	その他	0 "	合計	366 "
売上高	134,384百万円																																																																																
仕入高	95,485 "																																																																																
受取配当金	5,650 "																																																																																
雑収入	1,364 "																																																																																
貯蔵品	2百万円																																																																																
販売費及び一般管理費	10 "																																																																																
合計	13 "																																																																																
運賃荷造費	2,556百万円																																																																																
給与手当及び賞与金	5,765 "																																																																																
賞与引当金繰入額	1,599 "																																																																																
福利厚生費	1,925 "																																																																																
減価償却費	1,693 "																																																																																
開発研究費	9,355 "																																																																																
支払手数料	2,987 "																																																																																
雑費	1,980 "																																																																																
退職給付引当金繰入額	651 "																																																																																
機械及び装置	118百万円																																																																																
土地	493 "																																																																																
特許権	60 "																																																																																
その他	5 "																																																																																
合計	678 "																																																																																
売上高	150,130百万円																																																																																
仕入高	118,538 "																																																																																
受取配当金	12,871 "																																																																																
貯蔵品	0百万円																																																																																
販売費及び一般管理費	28 "																																																																																
合計	28 "																																																																																
開発研究費	10,910百万円																																																																																
給与手当及び賞与金	5,986 "																																																																																
支払手数料	2,725 "																																																																																
運賃荷造費	2,662 "																																																																																
賞与引当金繰入額	2,587 "																																																																																
福利厚生費	2,075 "																																																																																
減価償却費	1,066 "																																																																																
退職給付引当金繰入額	723 "																																																																																
土地	218百万円																																																																																
機械及び装置	113 "																																																																																
建物	33 "																																																																																
その他	0 "																																																																																
合計	366 "																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※7 固定資産除売却損 固定資産除売却損の内訳 建物 44百万円 機械及び装置 46 〃 建設仮勘定 116 〃 その他 11 〃 合計 218 〃	※7 固定資産除売却損 固定資産除売却損の内訳 建物 141百万円 建設仮勘定 14 〃 その他 16 〃 合計 172 〃 ※8 災害による損失 (東日本大震災による損失額の内訳) 操業休止期間中の固定費 (人件費及び減価償却費) 577百万円 修繕費 508 〃 たな卸資産除売却損 202 〃 固定資産除売却損 49 〃 その他 110 〃 合計 1,448 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,333	2	0	2,335
合 計	2,333	2	0	2,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,335	2	10	2,327
合 計	2,335	2	10	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少10千株は従業員への売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																							
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	23	21	—	1	工具、器具及び備品	24	12	1	10	合計	48	34	1	12	1年以内	5百万円	1年超	8 "	合計	14 "	支払リース料	133百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0 "	減価償却費相当額	133 "	1年以内	38百万円	1年超	107 "	合計	145 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	24	16	1	6	合計	24	16	1	6	1年以内	3百万円	1年超	4 "	合計	8 "	支払リース料	5百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0 "	減価償却費相当額	5 "	1年以内	33百万円	1年超	61 "	合計	94 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	23	21	—	1																																																																				
工具、器具及び備品	24	12	1	10																																																																				
合計	48	34	1	12																																																																				
1年以内	5百万円																																																																							
1年超	8 "																																																																							
合計	14 "																																																																							
支払リース料	133百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	0 "																																																																							
減価償却費相当額	133 "																																																																							
1年以内	38百万円																																																																							
1年超	107 "																																																																							
合計	145 "																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																				
工具、器具及び備品	24	16	1	6																																																																				
合計	24	16	1	6																																																																				
1年以内	3百万円																																																																							
1年超	4 "																																																																							
合計	8 "																																																																							
支払リース料	5百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	0 "																																																																							
減価償却費相当額	5 "																																																																							
1年以内	33百万円																																																																							
1年超	61 "																																																																							
合計	94 "																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	39,620	22,727
合計	16,892	39,620	22,727

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	22,959
関連会社株式	19

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	33,431	16,538
合計	16,892	33,431	16,538

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	23,029
関連会社株式	19

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	1,142百万円		1,917百万円
	未払費用		未払費用
	287 "		386 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,889 "		2,239 "
	減価償却超過額		減価償却超過額
	9,842 "		7,458 "
	土地等減損損失		土地等減損損失
	1,124 "		1,024 "
	関係会社株式等評価損		関係会社株式等評価損
	3,666 "		3,265 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	256 "		286 "
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	788 "		445 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	21,104 "		22,420 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	601 "		530 "
	その他		その他
	891 "		1,510 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	41,595 "		41,486 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△35,990 "		△34,853 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,605 "		6,632 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用		前払年金費用
	△2,301 "		△1,634 "
	有価証券評価差額金		有価証券評価差額金
	△942 "		△595 "
	事業税還付額		その他
	△25 "		△119 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△3,269 "		△2,349 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	2,335 "		4,283 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
			40.5%
			(調整)
			評価性引当額増減
			△10.3 "
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△50.8 "
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			8.3 "
			タックスヘイブン課税
			4.9 "
			会社分割に伴う評価性引当額の減少による影響
			2.5 "
			その他
			0.0 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△4.9 "

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 371.15円	1株当たり純資産額 422.57円
1株当たり当期純損失(△) △24.10円	1株当たり当期純利益 64.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319百万円	11,526百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△4,319百万円	11,526百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,492株	179,225,702株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会社分割によるグリーンデバイス事業の分社化)</p> <p>当社は、平成22年3月26日の取締役会において決議された分割計画に基づき、平成22年5月17日に当社が営む電源用インダクタ、電流センサ等のグリーンデバイスにかかる電力変換機器及び電力制御機器に関する事業をアルプス・グリーンデバイス株式会社(以下、「新会社」)へ承継しました。</p> <p>当該会社分割の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、低炭素化・省資源化に向け、既存電子部品の省エネルギーへの取り組みに加え、磁気ヘッドで培った磁性材料技術、薄膜プロセス技術を、次世代パワーエレクトロニクスのキーパーツへ応用する取り組みを行ってきました。当社にとって馴染みの薄い新規市場への展開、グリーンデバイス関連企業や研究機関等が広く参画するオープンイノベーション型の事業化を目指す中で、株式会社産業革新機構(以下、「INCJ」)との合併事業出資契約を締結することとしました。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を承継し、更にINCJのネットワークを活用することで、強靱な企業体質の確立、及び革新的な製品提供を通じた事業拡大を目指していきます。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>(2) 会社分割の方法 当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施しました。</p> <p>(3) 新設分割の効力発生日 平成22年 5月17日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 新設分割設立会社となる新会社は、普通株式10,000株を発行し、その全てを新設分割会社となる当社に割当交付しました。</p> <p>(5) 新設分割設立会社が承継する資産・負債の状況 (平成22年 5月17日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">資産</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">負債</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>42</td> <td>流動負債</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145</td> <td>固定負債</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記資産のほか、分割対象部門所属の従業員の労働契約を承継するとともに、貸借対照表に計上されていない特許権（特許出願を受ける権利を含む）、商標権、営業秘密等の知的財産権及び当該知的財産権に係る特許法第35条第3項にかかる相当対価請求権債務も、新会社に承継しました。</p> <p>(6) 新設分割後の新会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>アルプス・グリーンデバイス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都大田区雪谷大塚町1番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 藤井 康裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80,000,000円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電源用インダクタ事業 (磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売) 電流センサ事業 (薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売)</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	42	流動負債	79	固定資産	145	固定負債	9	合計	188	合計	88		内 容	商号	アルプス・グリーンデバイス株式会社	本店所在地	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	代表者	代表取締役社長 藤井 康裕	資本金	80,000,000円	主な事業内容	電源用インダクタ事業 (磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売) 電流センサ事業 (薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売)	
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																										
流動資産	42	流動負債	79																										
固定資産	145	固定負債	9																										
合計	188	合計	88																										
	内 容																												
商号	アルプス・グリーンデバイス株式会社																												
本店所在地	東京都大田区雪谷大塚町1番7号																												
代表者	代表取締役社長 藤井 康裕																												
資本金	80,000,000円																												
主な事業内容	電源用インダクタ事業 (磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売) 電流センサ事業 (薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売)																												

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
(株)東芝	6,669,000	2,714	上場国内株式
太陽誘電(株)	400,000	446	上場国内株式
KOA(株)	301,000	281	上場国内株式
東光(株)	1,674,000	269	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
Ne o P h o t o n i c s	77,543	72	上場外国株式
三木証券(株)	75,000	60	非上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャル グループ	21,900	56	上場国内株式
ADD-VISION, INC	2,291,540	51	非上場外国株式
その他91銘柄	7,684,990	347	
計	19,538,973	4,558	

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
ジャフコ スーパーV3	1口	87	投資事業有限責任組合
小計	1口	87	
計	—	87	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,284	256	912	49,628	39,022	659	10,606
構築物	2,631	13	58	2,585	2,313	28	271
機械及び装置	92,179	3,886	18,749	77,316	65,257	2,506	12,058
車両運搬具	244	7	14	237	214	11	22
工具、器具及び備品	14,822	393	848	14,367	12,894	535	1,473
金型	32,185	2,151	1,402	32,933	31,007	2,003	1,925
土地	17,030	429	560 (1)	16,899	—	—	16,899
建設仮勘定	1,710	13,070	10,958	3,822	—	—	3,822
有形固定資産計	211,087	20,208	33,505 (1)	197,790	150,709	5,743	47,080
無形固定資産							
特許権	984	—	130	854	839	5	15
商標権	2	—	0	2	0	0	2
ソフトウェア	17,454	1,286	416	18,324	15,491	1,421	2,832
電話加入権	42	—	0	42	—	—	42
施設利用権	57	—	0	57	53	0	3
無形固定資産計	18,541	1,286	546	19,280	16,384	1,428	2,896
長期前払費用	728	554	492	790	335	53	455

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

建物	本社：旧7号館、旧大阪支店の売却による減少 MMP事業本部：東日本大震災による建物の減少	△608百万円 △95百万円
機械及び装置	MMP事業本部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資 民生ヘッド事業の終息に伴う機械及び装置の売却による減少 会社分割によるアルプス・グリーンデバイス株式会社の設立による減少	3,194百万円 △5,884百万円 △5,151百万円
金型	MMP事業本部：生産増強に伴う金型及び治工具の設備投資	2,062百万円
土地	本社：記念館創設に伴う土地購入 本社：旧7号館、旧大阪支店の土地の売却による減少 MMP事業本部：旧小牛田工場の土地の売却による減少	429百万円 △452百万円 △103百万円
建設仮勘定	MMP事業本部：生産増強に伴う設備投資の増加	11,934百万円

3. 無形固定資産の当期増加額の主な要因は次のとおりです。

ソフトウェア	次世代ソフトウェア開発に係る投資	778百万円
--------	------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,851	649	8	※1 797	2,694
賞与引当金	2,822	4,738	2,822	—	4,738
役員賞与引当金	2	46	2	—	46
製品保証引当金	—	298	—	—	298
災害損失引当金	—	521	—	—	521
たな卸資産損失引当金	264	46	190	※2 73	46
役員退職慰労引当金	634	72	—	—	707
環境対策費用引当金	305	—	4	—	300

(注) ※1 洗替による取崩額(一般債権)566百万円、及び為替相場の変動による外貨建破産更生債権の減少に伴う取崩額222百万円です。

※2 引当対象としたたな卸資産の減少による引当超過額の取崩額44百万円及び洗替による取崩額29百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金	15	
預金	当座預金	3,581
	通知預金	20,000
	普通預金	2,005
	外貨預金	413
	計	26,000
合計	26,015	

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	92
富久無線電機(株)	61
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	34
新光商事(株)	26
角田無線電機(株)	25
その他	115
合計	356

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
135	100	104	14	—	356

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	12,913
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	8,638
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	3,973
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	2,545
(株)リョーサン	2,439
その他	24,373
合計	54,884

回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
48,646	277,533	271,294	54,884	83.1	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(ニ) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
コンポーネント製品	2,168	2,691	951	5,812
情報通信製品	763	668	415	1,847
ペリフェラル製品	268	374	264	907
車載電装製品	3,878	1,044	382	5,305
その他	—	—	688	688
合計	7,079	4,779	2,703	14,561

(ホ) 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	1,708
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	865
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	682
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	338
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	208
その他	2,841
合計	6,645

② 固定資産
関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額 (百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3,665	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
その他16社	6,559	子会社 他
合計	39,942	

③ 流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)岡部二光製作所	18
パナソニック電工SUNX(株)	15
ナカフジマシン(株)	12
太洋工業(株)	8
日鐵商事コイルセンター(株)	6
その他	20
合計	81

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
28	30	16	5	81

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	5,348
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	3,411
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,780
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,753
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,414
その他	15,330
合計	32,038

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,236
(株)みずほコーポレート銀行	3,326
住友信託銀行(株)	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	415
合計	12,478

(ニ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
三井住友海上火災保険(株)	3,300
日本生命保険相互会社	2,400
(株)三井住友銀行	2,375
三井生命保険(株)	1,600
(株)商工組合中央金庫	1,200
その他	3,375
合計	14,250

④ 固定負債
長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	13,300
(株)三菱東京UFJ銀行	10,600
(株)日本政策投資銀行	7,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,500
中央三井信託銀行(株)	4,500
その他	15,500
合計	56,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alps.com/j/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第77期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第78期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第78期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第78期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。 | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。